

事 務 連 絡

平成 2 3 年 9 月 3 0 日

都道府県介護保険担当主管課（室） 御中

厚生労働省老健局介護保険計画課

高 齢 者 支 援 課

振 興 課

老 人 保 健 課

介護保険事務処理システム変更に係る参考資料の送付について（その 2）

介護保険制度の円滑な推進については、種々ご尽力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、介護保険事務処理システム変更に係る参考資料につきましては、平成 2 3 年 7 月 2 7 日付の事務連絡により送付したところですが、添付した資料について、一部追加・修正等がありました。別添のとおり資料の修正版を作成しましたので送付いたします。

また、介護予防・日常生活支援総合事業費の算定構造図（案）を作成しましたので、併せて送付いたします。

つきましては、貴管内市町村等への周知方よろしく願いいたします。

また、本資料は、WAM－NE Tに掲載する予定です。

<照会先>

（インタフェース関係）

介護保険計画課 システム管理指導官 立川

電話 03－5253－1111（内線 2166）

（その他）

振興課 法令係 渋谷（内線 3937）

老人保健課 調査係 西村（内線 3960）

高齢者支援課 企画法令係 長畑（内線 3929）

＜添付資料＞ 網掛けは前回事務連絡から追加・変更のあった資料

平成23年7月27日付事務連絡からの主な変更点

資料1 国保連合会へ審査支払業務を委託した場合の介護予防・日常生活支援総合事業の事務処理の流れについて（案）

資料2-1 国保連合会とのインタフェースの変更点について（案）

資料2-2 都道府県インタフェースのインタフェース変更案

資料2-3 保険者インタフェースのインタフェース変更案

資料2-4 居宅介護支援事業所インタフェースの変更案

資料2-5 サービス事業所インタフェースの変更案

資料3 介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書様式（案）

資料4 介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書記載例（案）

資料5 介護予防・日常生活支援総合事業における事業所番号の考え方について（案）

資料6 介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスコードの考え方について（案）

資料7 介護予防・日常生活支援総合事業費算定構造図（案）

資料8 政令市・中核市への事業所指定権限委譲に係る事務の流れ（案）

本資料は、都道府県、市町村、事業者等におけるシステム改修作業の円滑な実施を支援する観点から作成したものであり、具体的な内容については、今後の議論等を踏まえ、変更の可能性があり得るものである。

平成23年7月27日付事務連絡からの主な変更点

平成23年7月27日付事務連絡からの主な変更点は以下のとおり。

(資料では赤字にて表記している。)

【資料1 国保連合会へ審査支払業務を委託した場合の介護予防・日常生活支援総合事業の事務処理の流れについて(案)】

※ 変更なし

【資料2-1 国保連合会とのインタフェースの変更点について(案)】

○資料番号の変更 「資料2」→「資料2-1」

○都道府県分の内容を提示

○保険者分の以下の箇所を追加・変更

- ・「受給者異動連絡票情報」のレイアウト方針・対応を変更
- ・「受給者情報突合結果情報」を追加
- ・「市町村固有異動連絡票情報」の「変更内容は別途提示予定」を削除
- ・「市町村固有訂正連絡票情報」を削除
- ・「介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報」「介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報」「介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード更新結果情報」「介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報」の「内容は別途提示予定」を削除
- ・「介護予防・日常生活支援総合事業費過誤申立書情報」を追加
- ・「国保連合会保有給付実績情報」の内容を提示

【資料2-2 都道府県インタフェースのインタフェース変更案】

※ 新規作成

【資料2-3 保険者インタフェースのインタフェース変更案】

○資料番号の変更 「資料3」→「資料2-3」

○「(2) 市町村固有異動連絡票情報」、「(3) 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報」、「(4) 国保連合会保有給付実績情報」を追加

【資料２－４ サービス事業所インタフェースの変更案】

- 資料番号の変更 「資料４」→「資料２－４」
- 「１．追加するインタフェース一覧」の「（２）介護予防日常生活支援総合事業請求明細書情報」の識別番号を変更
- 「２．交換情報識別番号の対応」を追加
- 「３．項目説明」の「（２）介護予防日常生活支援総合事業請求明細書情報」の入力必須項目と様式対応表の集計情報レコード項番１１に「◎」を追加

【資料２－５ 居宅介護支援事業所インタフェースの変更案】

- 資料番号の変更 「資料５」→「資料２－５」
- 「１．追加するインタフェース一覧」の「（２）介護予防日常生活支援総合事業請求明細書情報」の識別番号を変更
- 「２．交換情報識別番号の対応」を追加
- 「３．項目説明」の「（２）介護予防日常生活支援総合事業請求明細書情報」の項番１「交換情報識別番号」の備考欄を変更。項番１５「居宅サービス計画作成依頼届出年月日」の「○」を削除。項番８、９、１５、２３の備考欄に「設定不要」を追加。

【資料３－１ 介護予防・日常生活支援総合事業費請求書（案）】

- 資料番号の変更 「資料６－１」→「資料３－１」

※ 内容変更なし

【資料３－２ 介護予防・日常生活支援総合事業費明細書（予防サービス費・生活支援サービス費）（案）】

- 資料番号の変更 「資料６－２」→「資料３－２」
- 請求額集計欄を変更

【資料３－３ 介護予防・日常生活支援総合事業費明細書（ケアマネジメント費）（案）】

- 資料番号の変更 「資料６－３」→「資料３－３」
- 「担当介護支援専門員番号」欄と「ケアプラン作成依頼届出年月日」欄を削除

【資料４ 介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書記載例（案）】

- 資料番号の変更 「資料９」→「資料４」
- 請求額集計欄を変更

【資料5 介護予防・日常生活支援総合事業における事業所番号の考え方について（案）】

○資料番号の変更 「資料8」→「資料5」

○介護保険事業所番号の構成

事業所区分番号

0：地域包括支援センター（6～9桁目は0～5000）

0：介護予防・日常生活支援総合事業事業所（6～9桁目は5001～9999）

→0：地域包括支援センター（6～9桁目は0001～4999）

0：介護予防・日常生活支援総合事業事業所（6～9桁目は5000～9999）

○ 介護保険事業所番号の設定方法

⑤・・・6～9桁目は0～5000を使用する

→6～9桁目は0001～4999を使用する

⑥・・・6～9桁目は5001～9999を使用する

→6～9桁目は5000～9999を使用する

【資料6 介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスコードの考え方について（案）】

○資料番号の変更 「資料7」→「資料6」

○ サービス種類コードを変更

「84 生活支援サービス（配食）」→「47 生活支援サービス（配食）」

「85 生活支援サービス（見守り）」→「48 生活支援サービス（見守り）」

「86 生活支援サービス（その他）」→「49 生活支援サービス（その他）」

「87 ケアマネジメント」→「40 ケアマネジメント」

○サービス種類コード84～97を追加

【資料7 介護予防・日常生活支援総合事業費算定構造図（案）】

※ 新規作成

【資料8 政令市・中核市への事業所指定権限委譲に係る事務の流れ（案）】

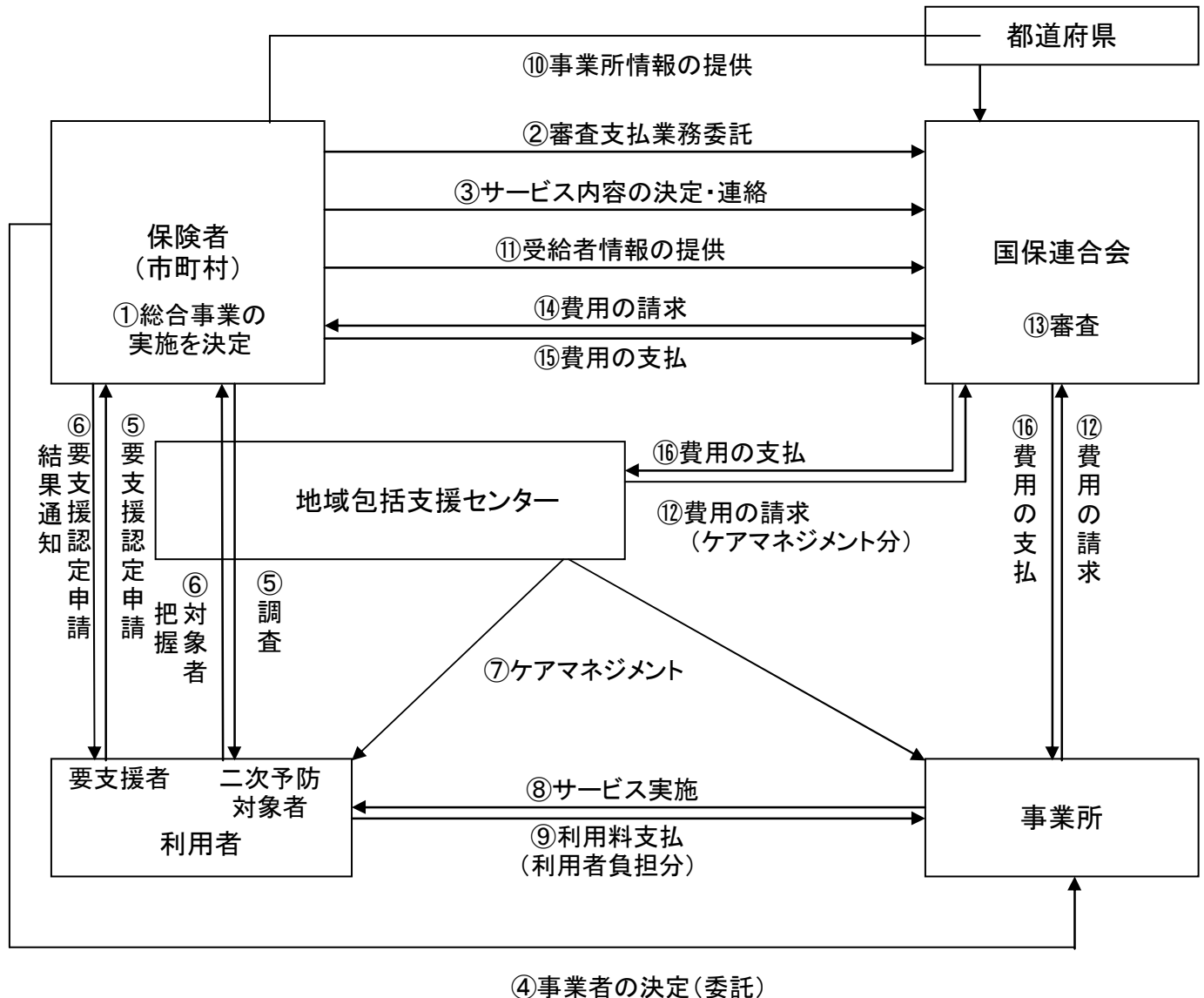
※ 新規作成

国保連合会へ審査支払業務を委託した場合の 介護予防・日常生活支援総合事業の事務処理の流れについて(案)

1. 介護予防・日常生活支援総合事業について

- ・平成24年4月に、介護予防・日常生活支援総合事業が創設される。
- ・本事業を実施するかどうかは、市町村の判断による。
- ・市町村は、個々の利用者の1ヶ月の利用状況に応じて事業所に対する費用の支払いを行う場合、本事業の審査支払業務を国保連合会へ委託することができる。
- ・なお、事業所に対して、事業全体の費用を一括して支払う場合等は、国保連合会への委託はできない。(この場合、現行の地域支援事業と同様、保険者が事業所に対して直接費用を支払うこととなる。)

2. 国保連合会へ審査支払業務を委託した場合の介護予防・日常生活支援総合事業の事務処理の流れ(案)



①～⑯は前頁の図に対応している。

事前準備	共通	①	総合事業の実施を決定	保険者が総合事業を実施することを決定
		②	審査支払業務委託	保険者が国保連へ事業の審査支払業務を委託(委託契約書の締結)
		③	サービス内容の決定・連絡	保険者がサービス内容、サービスコード、単位数、利用者負担を決定して、国保連へ情報送付
		④	事業者の決定(委託)	保険者が事業者を決定する(委託事業者の決定)。事業所番号を付番して事業所へ連絡する。
	要支援者	⑤	要支援認定申請	利用者は保険者へ要支援認定申請する
		⑥	要支援認定申請結果通知	保険者は申請内容を審査して、利用者へ申請結果を通知
	二次予防対象者	⑤	調査	保険者(地域包括支援センター)は、基本チェックリストにより、二次予防対象者を把握するための調査を行う
		⑥	対象者把握	保険者(地域包括支援センター)は二次予防対象者を把握
サービス提供月前月		⑦	ケアマネジメント	地域包括支援センターは、利用者・事業所と調整して、ケアマネジメントを行う。
サービス提供月		⑧	サービス実施	事業所が利用者へサービス実施
		⑨	利用料支払(利用者負担分)	利用者は事業所へ利用料を支払う(利用者負担分)
提供月翌々月	サービス提供月 月初	⑩	事業所情報の提供	事業所情報に異動があった場合に、保険者が事業所情報を登録し、都道府県経由で国保連へ送付
		⑪	受給者情報の提供	受給者情報に異動があった場合に、保険者が受給者情報を登録し、国保連へ送付
	10日まで	⑫	費用の請求	事業所は国保連へ請求明細書を提出して、費用を請求する
		⑫	費用の請求(ケアマネジメント分)	地域包括支援センターは国保連へ請求明細書(ケアマネジメント分)を提出する。
	5	⑬	審査	国保連は請求明細書の審査を行う
提供月翌々月	サービス提供月 20日まで 25日まで 月末まで	⑭	費用の請求	国保連は保険者(市町村)へ費用を請求する
		⑮	費用の支払	保険者(市町村)は国保連へ支払を行う
		⑯	費用の支払	国保連は事業所へ費用を支払う

資料2-1 国保連合会とのインタフェースの変更点について(案)

平成24年4月に介護予防・日常生活支援総合事業が創設されることに伴う国保連合会とのインタフェースの変更について、その基本方針を以下に示す。

1. 外部インタフェース仕様

区分	インタフェース種類	交換情報識別番号	レイアウト方針	平成24年5月以降提出分に対する連合会の対応	
				平成24年3月以前の情報	平成24年4月以降の情報
都道府県	事業所異動連絡票情報（基本情報）	追加なし	・コード値追加あり	異動年月日が平成24年3月31日以前の情報に新コードが設定されている場合はエラーとする。	異動年月日が平成24年4月1日以降、必要に応じて新コードを設定する。
	事業所異動連絡票情報（サービス情報）	追加なし	・コード値追加あり	異動年月日が平成24年3月31日以前の情報に介護予防・日常生活支援総合事業サービス種類コードが設定されている場合はエラーとする。	異動年月日が平成24年4月1日以降、必要に応じて介護予防・日常生活支援総合事業サービス種類コードを設定する。
	・事業所情報更新結果情報（基本） ・事業所台帳情報（基本）	追加なし	「事業所異動連絡票情報（基本情報）」の内容に準じる	左記同様	左記同様
	・事業所情報更新結果情報（サービス） ・事業所台帳情報（サービス）	追加なし	「事業所異動連絡票情報（サービス情報）」の内容に準じる	左記同様	左記同様
保険者	・受給者異動連絡票情報 ・受給者訂正連絡票情報 ・受給者情報突合情報	追加なし	・コード値追加あり ・項目追加あり	異動年月日が平成24年3月31日以前の情報に 新コード 新項目が設定されている場合はエラーとする。	異動年月日が平成24年4月1日以降、必要に応じて 新コード 新項目を設定する。
	・受給者情報更新結果情報 ・受給者台帳情報（単票） ・受給者台帳情報（一覧表） ・受給者情報突合結果情報	追加なし	「受給者異動連絡票情報」の内容に準じる	左記同様	左記同様
	・市町村固有異動連絡票情報 ・市町村固有訂正連絡票情報	追加なし	・サービス種類毎の支給限度額等を追加 紙だけのため今回削除します。	異動年月日が平成24年3月31日以前の情報は未設定であってもエラーとしない。設定している場合は通常のチェックをする。	異動年月日が平成24年4月1日以降、必要に応じて左記を設定する。
	・市町村固有情報更新結果情報 ・市町村固有情報	追加なし	「市町村固有異動連絡票情報」の内容に準じる	新レイアウトとし、入力に応じて左記を設定する。	新レイアウトとし、入力に応じて左記を設定する。

区分	インタフェース 種類	交換情報 識別番号	レイアウト方針	平成24年5月以降提出分に対する 連合会の対応	
				平成24年3月 以前の情報	平成24年4月 以降の情報
保険者	・介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報 ・介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード訂正連絡票情報	追加あり	・新規追加	対象なし（異動年月日が平成24年3月31日以前の情報はエラーとする）。	異動年月日が平成24年4月1日以降、必要に応じて提出する。
	・介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード更新結果情報 ・介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報	追加あり	「介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報」の内容に準じる	左記同様	左記同様
	介護予防・日常生活支援総合事業費過誤申立書情報	追加あり	レイアウトについては別途提示予定（取下過誤のみ対象とする予定）	対象なし（サービス提供年月が平成24年3月以前の情報はエラーとする）。	サービス提供年月が平成24年4月以降、必要に応じて提出する。
	国保連合会保有給付実績情報	追加あり	・平成24年4月提供分より新交換情報識別番号とし、「介護予防・日常生活支援総合事業費明細書」の給付実績情報を含めて出力する。 ・介護（予防）給付費の情報と同じファイルでの出力を想定 ※保険者保有給付実績情報、保険者保有給付実績更新結果情報については変更なし。	現状と同じ	新レイアウトで出力する。
	連合会から出力する審査結果情報については、別途提示予定				
サービス事業所	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書情報	追加あり	・新規追加 ・既存の請求情報とは別ファイルでの提出を想定	対象なし（返戻とする）	新様式の審査を行う。
	介護予防・日常生活支援総合事業費明細書	追加あり	・新規追加 ・既存の請求情報とは別ファイルでの提出を想定	対象なし（返戻とする）	新様式の審査を行う。
	連合会から出力する審査結果情報については、別途提示予定				
居宅介護支援事業所	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書情報	追加あり	・新規追加 ・既存の請求情報とは別ファイルでの提出を想定	対象なし（返戻とする）	新様式の審査を行う。
	介護予防・日常生活支援総合事業費明細書	追加あり	・新規追加 ・既存の請求情報とは別ファイルでの提出を想定	対象なし（返戻とする）	新様式の審査を行う。
	連合会から出力する審査結果情報については、別途提示予定				

資料２－２ 都道府県インタフェースのインタフェース変更案

介護予防・日常生活支援総合事業にかかる制度変更に伴う、事業所異動連絡票情報に関する国保連合会とのインタフェースの変更案について以下に示す。

（１）事業所異動連絡票情報（基本情報）

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力※１			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	事業所異動連絡票情報（基本情報）の識別番号を設定する	○	○	○	“5112”固定
2	異動年月日	数字	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○	○	○	※２
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	○	○	○	※３
4	異動事由	数字	2	事業所情報の異動事由を設定する	○	○	○	01（固定値）
5	事業所番号	数字	10	事業所番号を設定する	○	○	○	※３
6 ～ 19	変更なし							
20	法人等種別コード	数字	2	事業所の法人等の種別をコードで設定する	○			※３
21	指定／基準該当等事業所区分コード	数字	1	指定又は基準該当等の事業所の区分をコードで設定する	○			※３ ※５ ※６

※１：異動区分コードにより入力必須項目が異なる。（○：必須）

※２：「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項：「年月日」欄」参照。（P.42）

※３：「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。（P.31）

※４：「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧 市町村コード（事業所所在地）」参照。（P.31）

※５：以下の通り設定する。

コード	介護（介護予防）サービス	地域密着型サービス	介護予防・日常生活支援総合事業サービス
1	指定事業所	情報なし	情報なし、又は、 みなし指定事業所
2	基準該当事業所	情報なし	
3	相当サービス事業所	情報なし、又は、 相当サービス事業所	
4	その他	情報なし	
5	情報なし	指定事業所	
6	指定事業所	みなし指定事業所	
7	基準該当事業所	みなし指定事業所	
8	情報なし	情報なし	指定事業所

※６：介護予防支援事業所（地域包括支援センター）の場合は、１：指定事業所を設定する。

(2) 事業所異動連絡票情報 (サービス情報)

項番	項目		属性	バイト数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号		英数	4	事業所異動連絡票情報 (サービス情報) の識別番号を設定する	○	○	○	“5213”固定
2	異動年月日		数字	8	事業所の指定等に関して取得または変更等が生じた年月日 (西暦年月日 (YYYYMMDD)) を設定する	○	○	○	※2
3	異動区分コード		数字	1	異動区分コードを設定する	○	○	○	※3
4	異動事由		数字	2	事業所情報の異動事由を設定する	○	○	○	01 (固定値)
5	事業所番号		数字	10	事業所番号を設定する	○	○	○	※3
6 ～ 59	変更なし								
60	地域区分コード		数字	1	厚生労働省の定める事業所が所在する地域に該当する区分をコードで設定する	○			※3 ※28
61	基準該当・地域密着型・介護予防・日常生活支援総合事業	登録保険者番号	数字	6	基準該当事業所、又は、地域密着型事業所、又は、介護予防・日常生活支援総合事業事業所を登録した保険者の番号を設定する				※7 ※20
62		受領委任の有無	数字	1	受領委任の有無をコードで設定する				1:無し 2:有り ※21 ※24
63		登録開始年月日	数字	8	登録開始年月日 (西暦年月日 (YYYYMMDD)) を設定する				※2 ※21
64		登録終了年月日	数字	8	登録終了年月日 (西暦年月日 (YYYYMMDD)) を設定する				※2 ※21
65 ～ 139	変更なし								

※1: 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。(○: 必須)

※2: 「インタフェース仕様書 共通編(P.42) 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。

※3:「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

※7: 当該サービスに係わる事業所を登録した市町村のコードを設定する。

※20: 保険者番号 (広域連合、政令市の場合は、広域連合又は政令市の保険者番号) を設定する。

※21: 地域密着型サービス、又は、介護予防・日常生活支援総合事業サービスの場合、設定不可。

※24: 基本情報の指定／基準該当等事業所区分コードが、「2:基準該当事業所」又は「7:混在型事業所Ⅱ」の場合のみ、値の設定を可能とする。

※28: 介護予防・日常生活支援総合事業サービスの場合、「5:その他」を設定する。

資料 2-3 保険者インタフェースのインタフェース変更案

介護予防・日常生活支援総合事業にかかる制度変更に伴う、国保連合会とのインタフェースの変更案について以下に示す。

(1) 受給者異動連絡票情報

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	受給者異動連絡票情報の識別番号を設定する	○	○	○	“5311”固定
2	異動年月日	数字	8	受給者の資格を取得または変更等が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○	○	○	※2 ※15
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	○	○	○	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	数字	2	受給者情報の異動事由を設定する	○	○	○	※5
5	証記載保険者番号	数字	6	被保険者証記載の保険者番号を設定する	○	○	○	※5
6	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する	○	○	○	※5
7	被保険者氏名（カナ）	英数	25	被保険者氏名をカナ文字で設定する	○			※14
8	生年月日	数字	8	生年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○			※2
9	性別コード	数字	1	性別コードを設定する	○			※5
10	資格取得年月日	数字	8	資格取得年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○			※2
11	資格喪失年月日	数字		新規コードとして「10:二次予防事業対象者」を追加				※2
12 ～ 18	変更なし							
19	みなし要介護区分コード	数字	1	みなし要介護区分コードを設定する	○			※5、※9 ※31
20	要介護状態区分コード	数字	2	要介護状態区分コードを設定する	○			※5 ※22
21	認定有効期間（開始年月日）	数字	8	認定有効期間の開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○			※2 ※30
22	認定有効期間（終了年月日）	数字	8	認定有効期間の終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○			※2 ※31
23	居宅サービス計画作成区分コード	数字	1	居宅介護支援事業者または二次予防事業対象者の場合、その対象となる有効期間を設定する				※5、※6 ※13 ※23
24	居宅介護支援事業所番号	数字						※5、※6 ※23

項番	項目名		属性	バイト数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
25	居宅サービス計画適用開始年月日		数字	8	居宅サービス計画の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2
26	居宅サービス計画適用終了年月日		数字	8	居宅サービス計画の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2
27	訪問通所サービス	支給限度基準額	数字	6	被保険者証記載の訪問通所サービス支給限度基準額を単位数で設定する	○			※7 ※S ※31
28		上限管理適用期間開始年月日	数字	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○			※2 ※31
29		上限管理適用期間終了年月日	数字	8	訪問通所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○			※2 ※31
30	短期入所サービス	支給限度基準額	数字	3	被保険者証記載の短期入所サービス支給限度基準額を日数で設定する				※8 ※16 ※S
31		上限管理適用期間開始年月日	数字	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2 ※16
32		上限管理適用期間終了年月日	数字	8	短期入所支給限度基準額管理期間の適用終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する				※2 ※16
33	公費負担上限額減額の有無		数字	1	公費負担上限額減額の有無を設定する	○			※5 ※31
34 ～ 66	変更なし								

- ※1: 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。(○:必須)
- ※2: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)
- ※3: (欠番)
- ※4: 受給者が要介護状態区分の変更を申請し、当該申請月内に保険者が決定できない場合は、申請月の異動情報に“2:申請中”を設定する。その後、申請月の翌月以降(決定月)に決定した場合は“3:決定済み”を設定し、申請が却下された場合等については“1:申請無し”を設定する。
要介護状態区分の変更等の申請が無い場合は何も設定しない。
- ※5: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)
- ※6～29:変更なし。
- ※30:非該当である受給者については、未設定であってもエラーとしない。**
- ※31:非該当、二次予防事業対象である受給者については、未設定であってもエラーとしない。**
- ※S: 固定長形式で表現する場合の「符号付きアンパック(ゾーン)10進数形式項目〔以下:符号付き形式項目〕」。
- なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なしアンパック(ゾーン)10進数形式項目〔以下:符号なし形式項目〕」である。

(2) 市町村固有異動連絡票情報

項番	項目		属性	バイト数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号		英数	4	市町村固有異動連絡票情報の識別番号を設定する	○	○	○	“5511”固定
2	異動年月日		数字	8	保険者の支給限度額等に変更が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○	○	○	※2
3	異動区分コード		数字	1	異動区分コードを設定する	○	○	○	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由		数字	2	市町村固有情報の異動事由を設定する	○	○	○	01（固定値）
5	保険者番号		数字	6	保険者コード	○	○	○	※3
6	有効開始日		数字	8	有効開始日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○			※2
7	有効終了日		数字	8	有効終了日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する			○	※2
8	居宅介護サービス費区分支給限度基準額	訪問通所要介護1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する	○			※S
9		訪問通所要介護2	数字	6	同上	○			※S
10		訪問通所要介護3	数字	6	同上	○			※S
11		訪問通所要介護4	数字	6	同上	○			※S
12		訪問通所要介護5	数字	6	同上	○			※S
13		短期入所要介護1	数字	3	6月間の限度額を日数で設定する				※5 ※S
14		短期入所要介護2	数字	3	同上				※5 ※S
15		短期入所要介護3	数字	3	同上				※5 ※S
16		短期入所要介護4	数字	3	同上				※5 ※S
17		短期入所要介護5	数字	3	同上				※5 ※S
18 ～ 113	変更なし								

項番	項目		属性	バイト数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
<u>114</u>	介護予防・日常生活支援総合事業費 区分支給限度基準額	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※11
<u>115</u>		要支援1	数字	6	同上				※S ※11
<u>116</u>		要支援2	数字	6	同上				※S ※11
<u>117</u>	介護予防・日常生活支援総合事業費種類支給限度基準額	訪問型予防サービス	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する			※S ※11
<u>118</u>			要支援1	数字	6	同上			※S ※11
<u>119</u>			要支援2	数字	6	同上			※S ※11
<u>120</u>		通所型予防サービス	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する			※S ※11
<u>121</u>			要支援1	数字	6	同上			※S ※11
<u>122</u>			要支援2	数字	6	同上			※S ※11
<u>123</u>		生活支援サービス（配食）	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する			※S ※11
<u>124</u>			要支援1	数字	6	同上			※S ※11
<u>125</u>			要支援2	数字	6	同上			※S ※11
<u>126</u>		生活支援サービス（見守り）	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する			※S ※11
<u>127</u>			要支援1	数字	6	同上			※S ※11
<u>128</u>			要支援2	数字	6	同上			※S ※11
<u>129</u>		生活支援サービス（その他）	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する			※S ※11
<u>130</u>			要支援1	数字	6	同上			※S ※11
<u>131</u>			要支援2	数字	6	同上			※S ※11
<u>132</u>		ケアマネジメント	二次予防	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する			※S ※11
<u>133</u>			要支援1	数字	6	同上			※S ※11
<u>134</u>			要支援2	数字	6	同上			※S ※11

項番	項目		属性	バイト数	内容	必須入力※1			備考
						新規	変更	終了	
<u>135</u>	介護予防・日常生活支援総合事業費種類支給限度基準額	介護 介護予防訪問入浴	<u>要支援1</u>	<u>数字</u>	<u>6</u>	<u>1月間の限度額を単位数で設定する</u>			<u>※S</u> <u>※11</u>
<u>136</u>			<u>要支援2</u>	<u>数字</u>	<u>6</u>	<u>同上</u>			<u>※S</u> <u>※11</u>
<u>137</u>		介護 介護予防訪問看護	<u>要支援1</u>	<u>数字</u>	<u>6</u>	<u>1月間の限度額を単位数で設定する</u>			<u>※S</u> <u>※11</u>
<u>138</u>			<u>要支援2</u>	<u>数字</u>	<u>6</u>	<u>同上</u>			<u>※S</u> <u>※11</u>
<u>139</u>		介護 介護予防訪問リハ ピリテーション	<u>要支援1</u>	<u>数字</u>	<u>6</u>	<u>1月間の限度額を単位数で設定する</u>			<u>※S</u> <u>※11</u>
<u>140</u>			<u>要支援2</u>	<u>数字</u>	<u>6</u>	<u>同上</u>			<u>※S</u> <u>※11</u>
<u>141</u>		介護 介護予防通所リハ ピリテーション	<u>要支援1</u>	<u>数字</u>	<u>6</u>	<u>1月間の限度額を単位数で設定する</u>			<u>※S</u> <u>※11</u>
<u>142</u>			<u>要支援2</u>	<u>数字</u>	<u>6</u>	<u>同上</u>			<u>※S</u> <u>※11</u>
<u>143</u>		貸与 介護 介護予防福祉用具	<u>要支援1</u>	<u>数字</u>	<u>6</u>	<u>1月間の限度額を単位数で設定する</u>			<u>※S</u> <u>※11</u>
<u>144</u>			<u>要支援2</u>	<u>数字</u>	<u>6</u>	<u>同上</u>			<u>※S</u> <u>※11</u>
<u>145</u>		入所生活介護 介護 介護予防短期	<u>要支援1</u>	<u>数字</u>	<u>6</u>	<u>1月間の限度額を単位数で設定する</u>			<u>※S</u> <u>※11</u>
<u>146</u>			<u>要支援2</u>	<u>数字</u>	<u>6</u>	<u>同上</u>			<u>※S</u> <u>※11</u>
<u>147</u>		介護 介護（介護老人保健施設） 介護 介護予防短期入所療養介	<u>要支援1</u>	<u>数字</u>	<u>6</u>	<u>1月間の限度額を単位数で設定する</u>			<u>※S</u> <u>※11</u>
<u>148</u>			<u>要支援2</u>	<u>数字</u>	<u>6</u>	<u>同上</u>			<u>※S</u> <u>※11</u>

項番	項目			属性	バイト数	内容	必須入力※1			備考
							新規	変更	終了	
<u>149</u>	介護予防・日常生活支援総合事業費種類支給限度基準額	介護予防短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※11
<u>150</u>			要支援2	数字	6	同上				※S ※11
<u>151</u>		介護予防居宅療養管理指導	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※11
<u>152</u>			要支援2	数字	6	同上				※S ※11
<u>153</u>		介護予防特定施設入居者生活介護	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※11
<u>154</u>			要支援2	数字	6	同上				※S ※11
<u>155</u>		介護予防認知症対応型通所介護	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※11
<u>156</u>			要支援2	数字	6	同上				※S ※11
<u>157</u>		介護予防小規模多機能型居宅介護	要支援1	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※11
<u>158</u>			要支援2	数字	6	同上				※S ※11
<u>159</u>		介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	要支援2	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する				※S ※11

項番	項目			属性	バイト数	内容	必須入力※1			備考
							新規	変更	終了	
160	介護予防・日常生活支援総合事業 費種類支給限度基準額	介護（短期利用）	介護予防認知症対応型共同生活	要支援2	数字	6	1月間の限度額を単位数で設定する			※S ※11

※1： 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。（○：必須）

※2： 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項：「年月日」欄」参照。（P.42）

※3： 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。（P.31）

※4： 特例居宅介護サービス費、特例居宅介護サービス計画費及び特例施設介護サービス費の額について、厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額との比率100分の〇〇〇を設定する。設定が無い場合は“100”を設定する。

※5： 有効開始日が平成14年1月1日以降の場合、本項目の設定は不要（省略可能）とする。設定された場合、属性及び桁数等のシステムチェックを行わず省略されたものとみなす。なお、有効開始日が平成13年12月31日以前の場合、従来通り（異動区分”1:新規”または当該項目に変更がある場合には設定が必要）とする。

※11： 当該保険者が介護予防・日常生活支援総合事業未実施の場合、未設定とする。有効開始日が平成24年3月31日以前の場合、本項目の設定は不要とする。設定された場合はエラーとして台帳への登録は行わない。また、介護予防・日常生活支援総合事業を実施する場合、すべての項目について設定が必要とする。

※S： 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード異動連絡票情報

項番	項目	属性	バイト数	内容	必須入力※1			備考
					新規	変更	終了	
1	交換情報識別番号	英数	4	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報の識別番号を設定する	☐	☐	☐	“5G11”固定
2	異動年月日	数字	8	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報に変更が生じた年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	☐	☐	☐	※2
3	異動区分コード	数字	1	異動区分コードを設定する	☐	☐	☐	1:新規 2:変更 3:終了
4	異動事由	数字	2	介護予防・日常生活支援総合事業サービスコード情報の異動事由を設定する	☐	☐	☐	01（固定値）
5	保険者番号	数字	6	保険者コードを設定する	☐	☐	☐	※4
6	サービス種類コード	数字	2	サービス種類コードを設定する	☐	☐	☐	※4
7	サービス項目コード	数字	4	サービス項目コードを設定する	☐	☐	☐	※4
8	適用開始年月	数字	6	適用開始年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する	☐			※3
9	適用終了年月	数字	6	適用終了年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する			☐	※3
10	サービス名称	漢字	4 8	サービス名称を設定する	☐			
11	単位数	数字	5	単位数を設定する	☐			※S
12	算定単位	数字	2	算定単位を設定する	☐			※4
13	制限日数・回数	数字	2	制限日数・回数を設定する				
14	算定回数制限期間	数字	2	制限日数・回数がある場合において、期間を設定する				※4
15	支給限度額対象区分	数字	1	支給限度額対象区分を設定する				※4
16	利用者負担定率／定額区分	数字	1	利用者負担定率／定額区分を設定する	☐			※4、※5、 ※6、※7
17	給付率	数字	3	給付率を設定する				※6
18	利用者負担額	数字	5	利用者負担額を金額で設定する				※S ※7
19	二次予防事業対象者実施区分	数字	1	二次予防事業対象者実施区分を設定する	☐			※4
20	要支援1受給者実施区分	数字	1	要支援1受給者実施区分を設定する	☐			※4
21	要支援2受給者実施区分	数字	1	要支援2受給者実施区分を設定する	☐			※4

※1: 異動区分コードにより入力必須項目が異なる。(○:必須)

※2: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月日」欄」参照。(P.42)

※3: 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

※4: 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

※5: 設定する内容はサービス種類コードごとに同一とする。同じサービス種類内に定率、定額が混在しないように設定すること。

※6: 「利用者負担定率／定額区分」が定率の場合、「給付率」を設定する。

「給付率」は「100分の〇〇〇」の〇〇〇部分を「1～100」で設定することとする。例えば、90%の場合は「90」、利用者負担額を0円にする場合は「100」を設定する。

また、「給付率」には以下の区分ごとで同一の値を設定すること。

・ケアマネジメント

・ケアマネジメント以外のサービス種類全て(サービス種類コードごとに異なる給付率を設定することはできない)

※7: 「利用者負担定率／定額区分」が定額の場合、「利用者負担額」を設定する。「利用者負担額」は、算定単位ごとの利用者負担額を円単位で設定する。例えば、利用者負担額を1回100円にする場合は「100」、利用者負担額を0円にする場合は「0」を設定する。

※S: 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

<参考:コード一覧>

項番	コード名称	属性	バイト数	内容
12	算定単位	数字	2	01:1回につき 02:1日につき 03:1月につき 05:1週間につき
14	算定回数制限期間	数字	2	01:1月につき 08:1日につき 16:1週間につき
15	支給限度額対象区分	数字	1	3:区分支給限度額管理の対象
16	利用者負担定率／定額区分	数字	1	1:定率 2:定額
19	二次予防事業対象者実施区分	数字	1	1:実施不可 2:実施可
20	要支援1受給者実施区分	数字	1	1:実施不可 2:実施可
21	要支援2受給者実施区分	数字	1	1:実施不可 2:実施可

(4) 国保連合会保有給付実績情報

ケアマネジメント費情報レコード (単一レコード)

項番	項目名	属性	バ ッ ト 数	内容	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	交換情報識別番号を設定する	※6
2	入力識別番号	英数	4	入力元の交換情報識別番号を設定する	※5
3	レコード種別コード	英数	2	レコード種別を設定する	※7
4	証記載保険者番号	数字	8	被保険者証記載の保険者番号を設定する	※3
5	被保険者番号	英数	10	被保険者番号を設定する	※3
6	対象年月	数字	6	対象年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する	※1
7	事業所番号	数字	10	サービス事業所等の事業所番号を設定する	※3
8	整理番号	数字	10	整理番号を設定する	
9	指定/基準該当等事業所区分コード	数字	1	事業所区分コードを設定する	※3
10	単位数単価	数字	4	単位数単価を設定する	※4 ※S
11	居宅サービス計画作成依頼届出年月日	数字	8	設定なし	設定なし
12	サービス計画費明細行番号	数字	2	同一被保険者のサービスコードごとの明細行番号連番を設定する	99: 端末レコード 固定
13	サービスコード	数字	6	サービスコードを設定する	※3
14	単位数	数字	4	単位数を設定する	※S
15	回数	数字	2	回数を設定する	※S
16	サービス単位数	数字	6	サービス単位数を設定する	※S
17	サービス単位数合計	数字	6	サービス単位数の合計を設定する	※S
18	請求金額	数字	6	サービスの請求金額を設定する	※S
19	担当介護支援専門員番号	数字	8	設定なし	設定なし
20	摘要	英数	20		
21	利用者負担額	数字	6	利用者負担額を設定する	※S
22	決定後	単位数	4	単位数を設定する	※S
23		回数	2	回数を設定する	※S
24		サービス単位数	6	サービス単位数を設定する	※S
25		サービス単位数合計	6	サービス単位数の合計を設定する	※S
26		請求金額	6	サービスの請求金額を設定する	※S
27		利用者負担額	6	利用者負担額を設定する	※S
28	再審査回数	数字	2	再審査の回数を設定する	※S
29	過誤回数	数字	2	過誤の回数を設定する	※S
30	審査年月	数字	6	審査年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する	※1

※1 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「年月」欄」参照。(P.42)

※2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「年月日」欄」参照。(P.42)

※3 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

※4 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「単位数単価」欄」参照。(P.42)

※ 5 入力識別番号と請求明細書様式の対応は、資料2-3「サービス事業所インタフェースの変更点」の2参照。

※ 6 給付実績の交換情報識別番号については以下の通り。(データ種別は変更せず、1ファイルに新旧のインタフェースを混在して出力する。入力時は、1ファイルに混在しても、別ファイルとしても可)

交換情報識別番号 サービス提供年月							内容
平成15年 3月以前	平成15年 4月以降	平成17年 10月以降	平成18年 4月以降	平成20年 4月以降	平成21年4月以 降	平成24年4月 以降	
1131	1132	1133	1134	1135	1136		保険者保有給付実績情報
1141	1142	1143	1144	1145	1146		保険者保有給付実績更新結果情報
1111	1112	1113	1114	1115	1116	1117	国保連合会保有給付実績情報

※ 7 交換情報識別番号が"1117"の場合は"DB"。交換情報識別番号が"1131"～"1136"、"1141"～"1146"、または、"1111"～"1116"の場合、本レコードは使用しない。

格納が必要なレコードと様式の対応は以下の通りである。

様式第Ⅹ … 国保連合会保有給付実績

～介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書

(予防サービス費・生活支援サービス費) ※名称は仮置きのものです。

様式第Ⅺ … 国保連合会保有給付実績

～介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書

(ケアマネジメント費) ※名称は仮置きのものです。

	様式第二・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の六	様式第七・七の二	様式第八	様式第九	様式第十	様式第十三・十三の二	様式第十四・十四の二	様式第十五	様式第Ⅹ	様式第Ⅺ
基本情報レコード	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		◎※6	◎※6
明細情報レコード（複数レコード）	◎	◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎				◎※6	
緊急時施設療養情報レコード（複数レコード）			○※1					○※1						
特定診療費・特別療養費情報レコード（複数レコード）			○※2	○※2				○※2	○※2					
食事費用情報レコード							○※3	○※3	○※3					
居宅サービス計画費情報レコード（複数レコード）						◎								
福祉用具販売費情報レコード（複数レコード）										◎				
住宅改修費情報レコード（複数レコード）											◎			
高額介護サービス費情報レコード												◎		
集計情報レコード（複数レコード）	◎	◎	◎	◎	◎		◎	◎	◎	◎	◎		◎※6	
特定入所者介護サービス費用情報レコード（複数レコード）		○※4	○※4	○※4			○※4	○※4	○※4					
社会福祉法人軽減額情報レコード（複数レコード）	○※5	○※5					○※5							
ケアマネジメント費情報レコード（単一レコード）														◎※6

凡例： ◎…必須レコード ○…実績内容により必要となるレコード 空白…不要なレコード

※1… 緊急時治療費の実績がある場合のみ

※2… 特定診療費・特別療養費の実績がある場合のみ

※3… 食事費用の実績がある場合のみ

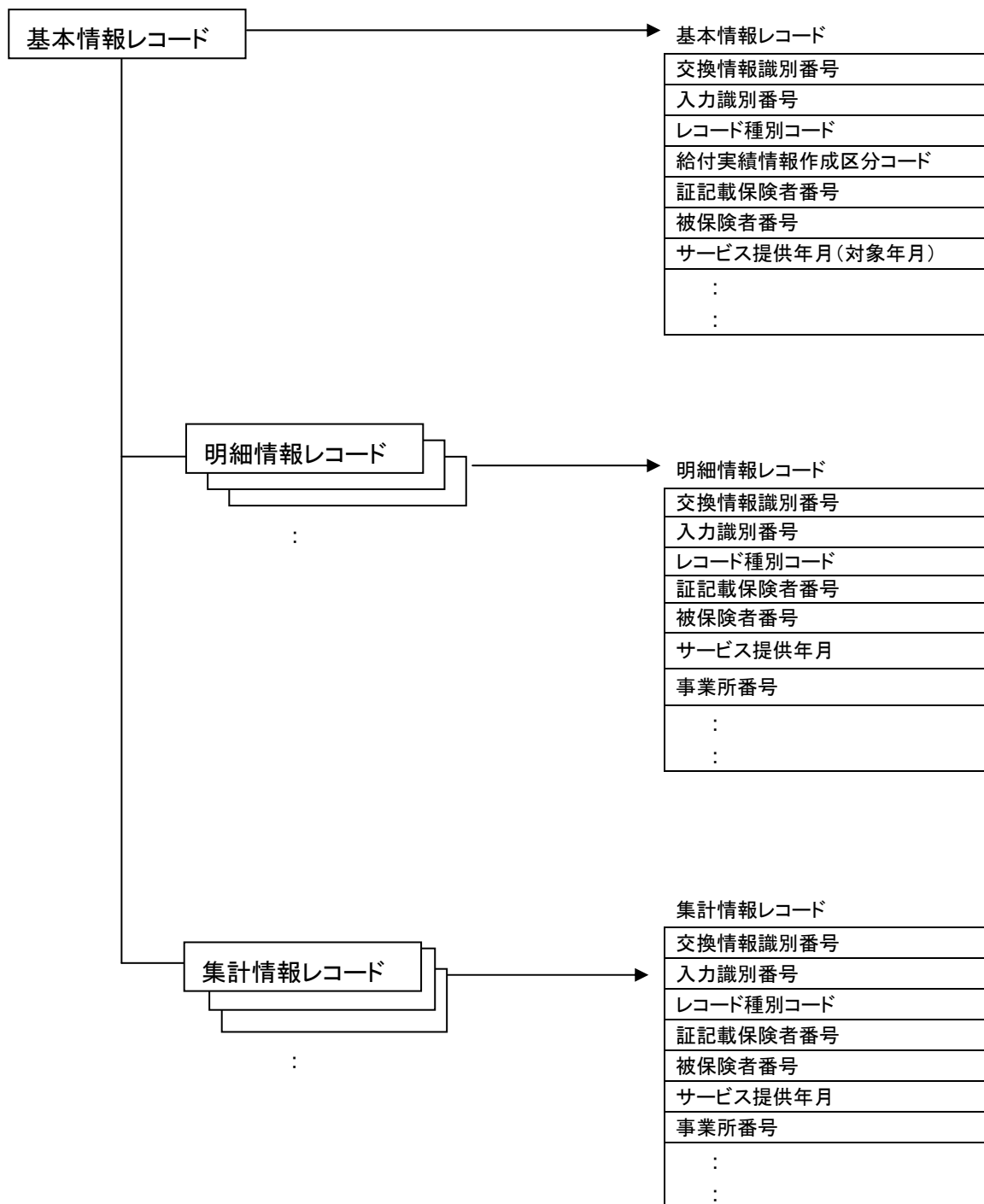
※4… 特定入所者介護サービス費等費用の実績がある場合のみ

※5… 社会福祉法人軽減額の情報がある場合のみ

※6… 国保連保有給付実績情報の場合のみ

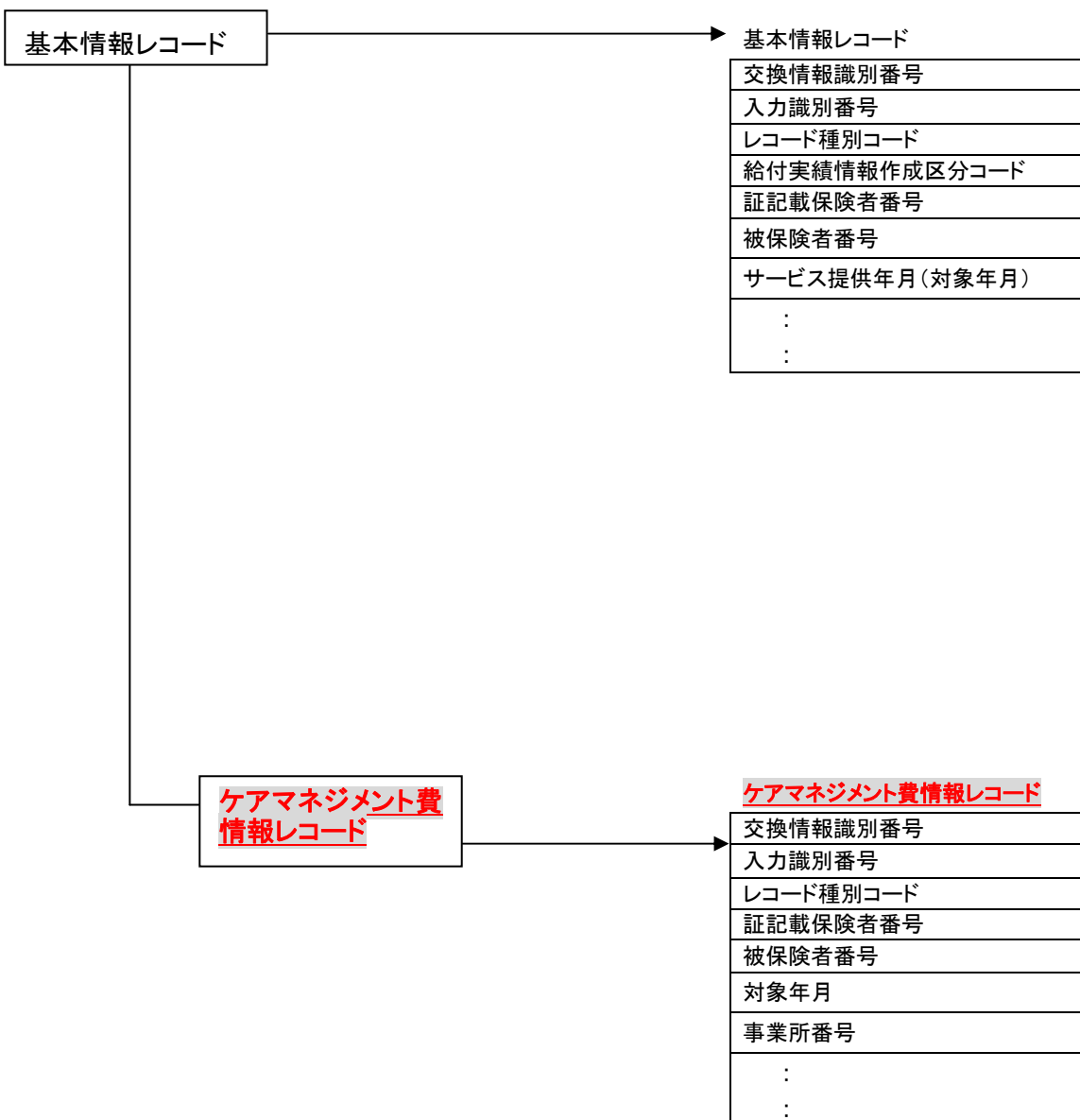
レコード構成図

様式第 X: 国保連合会保有給付実績情報 ～介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書
(予防サービス費・生活支援サービス費) ※名称は仮置きのものです。



レコード構成図

様式第 Y: 国保連合会保有給付実績情報 ～介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書
(ケアマネジメント費) ※名称は仮置きのものです。



入力必須項目と様式の対応表

基本情報レコード																							
項番	項目名		様式第二・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の二	様式第六の三・六の四	様式第六の五・六の六	様式第七・七の二	様式第八	様式第九	様式第十	様式第十三・十三の二	様式第十四・十四の二	様式第十五	様式第Ⅹ	様式第Ⅺ					
1	交換情報識別番号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○					
2	入力識別番号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○					
3	レコード種別コード		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○					
4	給付実績情報作成区分コード		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○					
5	証記載保険者番号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○					
6	被保険者番号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○					
7	サービス提供年月(対象年月)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○					
8	給付実績区分コード		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○					
9	事業所番号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○					
10	整理番号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○					
11	公費1	負担者番号	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○										
12		受給者番号	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○										
13	公費2	負担者番号	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○										
14		受給者番号	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○										
15	公費3	負担者番号	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○										
16		受給者番号	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○										
17	被保険者情報	生年月日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○					
18		性別コード	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○					
19		要介護状態区分コード	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○					
20		旧措置入所者特例コード										○											
21		認定有効期間開始年月日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○					
22		認定有効期間終了年月日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○					
23		老人保健市町村番号	○	○	○	○	○	○	○	事業所からの請求が Null の場合オールゼロを入れます							○	○					
24		老人保健受給者番号	○	○	○	○	○	○														○	○
25		保険者番号(後期)	○	○	○	○	○	○	○							○	○	○	○	○		○	○
26		被保険者番号(後期)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○					

項番	項目名		様式第二・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の二	様式第六の三・六の四	様式第六の五・六の六	様式第七・七の二	様式第八	様式第九	様式第十	様式第十三・十三の二	様式第十四・十四の二	様式第十五	様式第Ⅹ	様式第Ⅺ
27	被 保 険 者 情 報	保険者番号（国保）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
28		被保険者証番号（国保）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
29		個人番号（国保）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
30	計 画 居 宅 サ ー ビ ス	居宅サービス計画作成区分コード	○	○	○	○			○									
31		事業所番号（居宅介護支援事業所等）	○	○	○	○			○									
32	開始年月日		○														○	
33	中止年月日		○														○	
34	中止理由・入所（院）前の状況コード		○				○※1	○※1			○※1	○※1	○※1					
35	入所（院）年月日			○	○	○	○	○	○		○	○	○					
36	退所（院）年月日			○	○	○	○	○	○		○	○	○					
37	入所（院）実日数						○	○			○	○	○					
38	外泊日数						○	○			○	○	○					
39	退所（院）後の状態コード						○	○			○	○	○					
40	保険給付率		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
41	公費1給付率		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
42	公費2給付率		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
43	公費3給付率		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
44	合 計 情 報 （ 決 定 前 ）	保 険	サービス単位数	○	○	○	○	○	○		○	○	○				○	
45			請求額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
46			利用者負担額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
47			緊急時施設療養費請求額			○						○						
48			特定診療費請求額			○	○					○	○					
49			特定入所者介護サービス費等請求額		○	○	○				○	○	○					
50		公 費 1	サービス単位数	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
51			請求額	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
52			本人負担額	○	○	○	○	○	○		○	○	○					

項番	項目名		様式第二・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の二	様式第六の三・六の四	様式第六の五・六の六	様式第七・七の二	様式第八	様式第九	様式第十	様式第十三・十三の二	様式第十四・十四の二	様式第十五	様式第 十六	様式第 十七
53	合計情報 (決定前)		緊急時施設療養費請求額			○						○						
54			特定診療費請求額			○	○					○	○					
55			特定入所者介護サービス費等請求額								○	○	○					
56		公費2	サービス単位数	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
57			請求額	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
58			本人負担額	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
59			緊急時施設療養費請求額			○						○						
60		公費3	特定診療費請求額			○	○					○	○					
61			特定入所者介護サービス費等請求額								○	○	○					
62			サービス単位数	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
63			請求額	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
64			本人負担額	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
65			緊急時施設療養費請求額			○						○						
66			特定診療費請求額			○	○					○	○					
67			特定入所者介護サービス費等請求額								○	○	○					
68	合計情報 (決定後)	保険	サービス単位数	○	○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
69			請求額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		<u>○</u>	<u>○</u>
70			利用者負担額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		<u>○</u>	<u>○</u>
71			緊急時施設療養費請求額			○						○						
72			特定診療費請求額			○	○					○	○					
73			特定入所者介護サービス費等請求額		○	○	○				○	○	○					

項番	項目名			様式第二・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の二	様式第六の三・六の四	様式第六の五・六の六	様式第七・七の二	様式第八	様式第九	様式第十	様式第十三・十三の二	様式第十四・十四の二	様式第十五	様式第 X	様式第 Y
74	合計情報（決定後）	公費1	サービス単位数	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
75			請求額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
76			本人負担額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
77			緊急時施設療養費請求額			○							○						
78			特定診療費請求額			○	○						○	○					
79			特定入所者介護サービス費等請求額										○	○	○				
80		公費2	サービス単位数	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
81			請求額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
82			本人負担額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
83			緊急時施設療養費請求額			○							○						
84			特定診療費請求額			○	○						○	○					
85			特定入所者介護サービス費等請求額										○	○	○				
86		公費3	サービス単位数	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
87			請求額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
88			本人負担額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
89			緊急時施設療養費請求額			○							○						
90			特定診療費請求額			○	○						○	○					
91			特定入所者介護サービス費等請求額										○	○	○				
92	警告区分コード			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○
93	審査年月			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○

凡例 ○…出力対象項目 空白…出力対象外項目

※1 サービス提供年月が平成21年4月以降のサービスについて、出力対象項目とするよう変更する。

なお、サービス提供年月が平成21年3月以前のサービスについては、従来通り(出力対象外項目)とする。

明細情報レコード(複数レコード)																
項番	項目名		様式第二・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六く六の六	様式第七・七の二	様式第八	様式第九	様式第十	様式第十三・十三の二	様式第十四・十四の二	様式第十五	様式第 一 ×	様式第 一 ×
1	交換情報識別番号		○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
2	入力識別番号		○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
3	レコード種別コード		○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
4	証記載保険者番号		○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
5	被保険者番号		○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
6	サービス提供年月		○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
7	事業所番号		○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
8	整理番号		○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
9	サービス種類コード		○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
10	サービス項目コード		○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
11	単位数		○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
12	日数・回数		○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
13	公費1対象日数・回数		○	○	○	○	○		○	○	○					
14	公費2対象日数・回数		○	○	○	○	○		○	○	○					
15	公費3対象日数・回数		○	○	○	○	○		○	○	○					
16	サービス単位数		○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
17	公費1対象サービス単位数		○	○	○	○	○		○	○	○					
18	公費2対象サービス単位数		○	○	○	○	○		○	○	○					
19	公費3対象サービス単位数		○	○	○	○	○		○	○	○					
20	摘要		○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
21	決定後	単位数	○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
22		日数・回数	○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
23		公費1対象日数・回数	○	○	○	○	○		○	○	○					
24		公費2対象日数・回数	○	○	○	○	○		○	○	○					
25		公費3対象日数・回数	○	○	○	○	○		○	○	○					
26		サービス単位数	○	○	○	○	○		○	○	○				<u>○</u>	
27		公費1対象サービス単位数	○	○	○	○	○		○	○	○					
28		公費2対象サービス単位数	○	○	○	○	○		○	○	○					
29	公費3対象サービス単位数		○	○	○	○	○		○	○	○					

項番	項目名	様式第二・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の六	様式第七・七の二	様式第八	様式第九	様式第十	様式第十三・十三の二	様式第十四・十四の二	様式第十五	様式第 十六	様式第 十七
30	再審査回数	○	○	○	○	○	○	○	○	○				<u>○</u>	
31	過誤回数	○	○	○	○	○	○	○	○	○				<u>○</u>	
32	審査年月	○	○	○	○	○	○	○	○	○				<u>○</u>	

凡例 ○…出力対象項目 空白…出力対象外項目

集計情報レコード(複数レコード)																		
項番	項目名		様式第二・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の二	様式第六の三・六の四	様式第六の五・六の六	様式第七・七の二	様式第八	様式第九	様式第十	様式第十三・十三の二	様式第十四・十四の二	様式第十五	様式X	様式Y
1	交換情報識別番号		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	
2	入力識別番号		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	
3	レコード種別コード		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	
4	証記載保険者番号		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	
5	被保険者番号		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	
6	サービス提供年月		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	
7	事業所番号		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	
8	整理番号		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	
9	サービス種類コード		○	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1	○※1		○※1	○52固定	○53固定	○※1	○※1		○	
10	サービス実日数		○	○※2	○※2	○※2			○								○	
11	計画単位数		○	○※2	○※2	○※2		○※4	○								○	
12	限度額管理対象単位数		○	○※2	○※2	○※2		○※4	○								○	
13	限度額管理対象外単位数		○	○※2	○※2	○※2			○								○	
14	短期入所計画日数			※3	※3	※3												
15	短期入所実日数			※3	※3	※3												
16	保険	単位数合計	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○				○	
17		単位数単価	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○				○	
18		請求額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	
19		利用者負担額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	
20	公費1	単位数合計	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
21		請求額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
22		本人負担額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
23	公費2	単位数合計	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
24		請求額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
25		本人負担額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
26	公費3	単位数合計	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
27		請求額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
28		本人負担額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					

項番	項目名	様式第二・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の二	様式第六の五・六の六	様式第六の三・六の四	様式第七・七の二	様式第八	様式第九	様式第十	様式第十三・十三の二	様式第十四・十四の二	様式第十五	様式	様式
29	保険分	単位数合計		○	○						○	○					
30	出来高医療費	請求額		○	○						○	○					
31	出来高医療費	利用者負担額		○	○						○	○					
32	公費1分	単位数合計		○	○						○	○					
33	出来高医療費	請求額		○	○						○	○					
34	出来高医療費	本人負担額		○	○						○	○					
35	公費2分	単位数合計		○	○						○	○					
36	出来高医療費	請求額		○	○						○	○					
37	出来高医療費	本人負担額		○	○						○	○					
38	公費3分	単位数合計		○	○						○	○					
39	出来高医療費	請求額		○	○						○	○					
40	出来高医療費	本人負担額		○	○						○	○					

項番	項目名	様式第二・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の二	様式第六の三・六の四	様式第六の五・六の六	様式第七・七の二	様式第八	様式第九	様式第十	様式第十三・十三の二	様式第十四・十四の二	様式第十五	様式X	様式Y
4 1	短期入所実日数		※3	※3	※3	○	○			○	○	○					
4 2	単位数合計	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○				○	
4 3	保険請求分請求額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	
4 4	公費1 単位数合計	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
4 5	公費1 請求額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
4 6	公費2 単位数合計	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
4 7	公費2 請求額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
4 8	公費3 単位数合計	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
4 9	公費3 請求額	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○					
5 0	医療費 保険分出来高 単位数合計			○	○						○	○					
5 1	医療費 保険分出来高 請求額			○	○						○	○					
5 2	高医療費 公費1分出来 単位数合計			○	○						○	○					
5 3	高医療費 公費1分出来 請求額			○	○						○	○					
5 4	来高医療費 公費2分出 単位数合計			○	○						○	○					
5 5	来高医療費 公費2分出 請求額			○	○						○	○					
5 6	高医療費 公費3分出 単位数合計			○	○						○	○					
5 7	高医療費 公費3分出 請求額			○	○						○	○					
5 8	再審査回数	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○				○	
5 9	過誤回数	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○				○	
6 0	審査年月	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○				○	

凡例 ○…出力対象項目 空白…出力対象外項目

- ※1 様式第三の場合21固定、様式第三の二の場合24固定、様式第四の場合22固定、様式第四の二の場合25固定、様式第五の場合23固定、様式第五の二の場合26固定、様式第六で認知症対応型共同生活介護の場合32固定、様式第六で平成18年3月サービス以前の特定施設入居者生活介護の場合33固定、様式第六の二の場合37固定、様式第六の三で平成18年4月サービス以降の特定施設入居者生活介護の場合33固定、地域密着型特定施設入居者生活介護の場合36固定、様式第六の四の場合35固定、様式第六の五の場合38固定、様式第六の六の場合39固定、様式第八で介護老人福祉施設の場合51固定、地域密着型 介護老人福祉施設の場合54固定、様式第十三の場合41固定、様式第十三の二の場合44固定、様式第十四の場合42固定、様式第十四の二の場合45固定とする。
- ※2 サービス提供年月が平成14年1月以降の短期入所サービスについて、出力対象項目とする。なお、サービス提供年月が平成13年12月以前のサービスについては従来通り(出力対象外項目)とする。
- ※3 サービス提供年月が平成14年1月以降の短期入所サービスについて、出力対象外項目とする。
なお、サービス提供年月が平成13年12月以前のサービスについては、従来通り(出力対象項目)とする。
- ※4 外部サービス利用型の場合、出力対象項目とする。

ケアマネジメント費情報レコード（単一レコード）

項番	項目名	様式第一・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の六	様式第七・七の二	様式第八	様式第九	様式第十	様式第十三・十三の二	様式第十四・十四の二	様式第十五	様式第X	様式第Y
1	交換情報識別番号														○
2	入力識別番号														○
3	レコード種別コード														○
4	証記載保険者番号														○
5	被保険者番号														○
6	対象年月														○
7	事業所番号														○
8	整理番号														○
9	指定/基準該当等事業所 区分コード														○
10	単位数単価														○
11	居宅サービス計画作成 依頼届出年月日														
12	サービス計画費明細行 番号														○
13	サービスコード														○
14	単位数														○
15	回数														○
16	サービス単位数														○
17	サービス単位数合計														○
18	請求金額														○
19	担当介護支援専門員番 号														
20	摘要														○
21	利用者負担額														○
21	単位数														○
22	回数														○
23	サービス単位数														○
24	サービス単位数合 計														○
25	請求金額														○
26	利用者負担額														○
27	再審査回数														○
28	過誤回数														○
29	審査年月														○

凡例 ○…出力対象項目 空白…出力対象外項目

資料 2-4 サービス事業所インタフェースの変更案

介護予防・日常生活支援総合事業にかかる制度変更に伴う、請求書情報・請求明細書情報に関する国保連合会とのインタフェースの変更案について以下に示す。

介護予防・日常生活支援総合事業の媒体は、伝送・磁気のみとする。帳票には対応しない。

1. 追加するインタフェース一覧

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	7112	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書情報	サービス事業所等から介護予防・日常生活支援総合事業費請求を行う際に提出するサービス事業所単位の集計情報 別紙は追加しない。	サービス事業所等 → 国保連合会	月次	伝送 磁気
(2)	71P1	介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書情報	サービス事業所等から介護予防・日常生活支援総合事業費請求を行う際に提出する被保険者単位の明細情報	サービス事業所等 → 国保連合会	月次	伝送 磁気

2. 交換情報識別番号の対応

交換情報識別番号と請求明細書（現物）または償還明細書の対応は以下の通り。

入力識別番号															請求明細書または 償還明細書
現物								償還							
平成 13年 12月 以前	平成 14年 1月 以降	平成 15年 4月 以降	平成 17年 10月 以降	平成 18年 4月 以降	平成 20年 5月 以降	平成 21年 4月 以降	平成 24年 4月 以降	平成 13年 12月 以前	平成 14年 1月 以降	平成 15年 4月 以降	平成 17年 10月 以降	平成 18年 4月 以降	平成 20年 5月 以降	平成 21年 4月 以降	
7131								2131							居宅介護サビス
—				7132				—				2132			介護予防サビス
7141	7142		7143					2141	2142		2143				短期入所生活介護
—			7144					—				2144			予防短期生活介護
715 1	7152		7153		7155			2151	2152		2153		2155		短期入所老健施設
—				7154	7156			—				2154	2156		予防短期老健施設
7161	7162	7163	7164					2161	2162	2163	2164				短期入所医療施設
—			7165					—				2165			予防短期医療施設
7171								2171							認知症型共同生活
—				7172				—				2172			予防認知症型
—				7173				—				2173			特定施設・地域特定施設
—				7174				—				2174			予防特定施設
—				7175				—				2175			認知症型短期
—				7176				—				2176			予防認知短期
7181	7182	7183						2181	2182	2183					福祉施設・地域福祉施設
7191	7192	7193	7194					2191	2192	2193		2194			介護老人保健施設
71A1	71A2	71A3						21A1	21A2	21A3					介護療養型医療施設
8121				8122		8124		21B1				21B2		21B4	居宅サービス計画費
—				8123		8125		—				21B3		21B5	介護予防支援
—								21C1							福祉用具販売費
—								—				21C2			介護予防福祉用具販売費
—								21D1							住宅改修費
—								—				21D2			介護予防住宅改修費
—						71P1	—						介護予防・日常生活支援総合事業（予防サービス・生活支援サービス）		
—						8161	—						介護予防日常生活支援総合事業（ケアマネジメント）		

3. 項目説明

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費請求書情報（複数レコード）

項番	項目名		属性	バイト数	内容	必須入力	備考
1	交換情報識別番号		英数	4	交換情報識別番号を設定する	○	<u>“7112”固定</u>
2	サービス提供年月		数字	6	<u>介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の該当するサービス提供年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する</u>	○	※2
3	事業所番号		数字	10	請求を行ったサービス事業所等の事業所番号を設定する	○	※1
4	保険・公費等区分コード		数字	1	保険・公費等区分コードを設定する	○	<u>「1:保険請求」固定</u>
5	法別番号		数字	2	保険者請求分の場合は0、公費請求分の場合は法別番号を設定する。	○	<u>「0」固定</u>
6	請求情報区分コード		数字	2	請求情報区分コードを設定する	○	※1
7	サービス費用	件数	数字	6	サービス費用の件数を設定する	○	※S
8		単位数	数字	11	サービス費用の単位数を設定する	○	※S
9		費用合計	数字	12	サービス費用の合計を設定する	○	※S
10		保険請求額	数字	12	サービス費用の保険請求額を設定する	○	※S
11		公費請求額	数字	12	サービス費用の公費請求額を設定する		<u>設定不要</u>
12		利用者負担	数字	12	サービス費用の利用者負担額を設定する	○	※S

※1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P.31)

※2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項:「年月」欄」参照。(P.42)

※S 固定長形式で表現する場合の「符号付きアンパック(ゾーン)10進数形式項目〔以下:符号付き形式項目〕」
 なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なしアンパック(ゾーン)10進数形式項目〔以下:符号なし形式項目〕」である。

<参考:コード一覧>

項番	コード名称	属性	バイト数	内容			
79	保険・公費等区分コード	数字	1	1:保険請求 2:公費請求			
80	請求情報区分コード	数字	2	情報名	保険・公費等区分コード	法別番号	内容
				介護給付費請求書情報	保険請求	“0”固定	01:居宅サービス・施設サービス・介護予防サービス・地域密着型サービス
					公費請求	12:生活保護	02:居宅介護支援・介護予防支援
						12以外	“0”固定
				合事業費請求書情報	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書情報	保険請求	03:予防サービス費・生活支援サービス費 04:ケアマネジメント費 ※名称は仮置きのも です。

(2) 介護給付費請求明細書情報

格納が必要なレコードと様式の対応は以下の通りである。

様式第〇 … 介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書

(予防サービス費・生活支援サービス費) ※名称は仮置きのものであります。

	様式第二・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の六	様式第八	様式第九	様式第十	様式第〇
基本情報レコード	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
明細情報レコード(複数レコード)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
緊急時施設療養情報レコード(複数レコード)			○※1				○※1		
特定診療費・特別療養費情報レコード(複数レコード)			○※2	○※2			○※2	○※2	
食事費用情報レコード						○※3	○※3	○※3	
集計情報レコード(複数レコード)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
特定入所者介護サービス費用情報レコード(複数レコード)		○※4	○※4	○※4		○※4	○※4	○※4	
社会福祉法人軽減額情報レコード(複数レコード)	○※5	○※5				○※5			

凡例： ◎…必須レコード ○…請求内容により必要となるレコード 空白…不要なレコード

※1… 緊急時施設療養費の請求がある場合のみ

※2… 特定診療費・特別療養費の請求がある場合のみ

※3… 食事費用の請求がある場合のみ

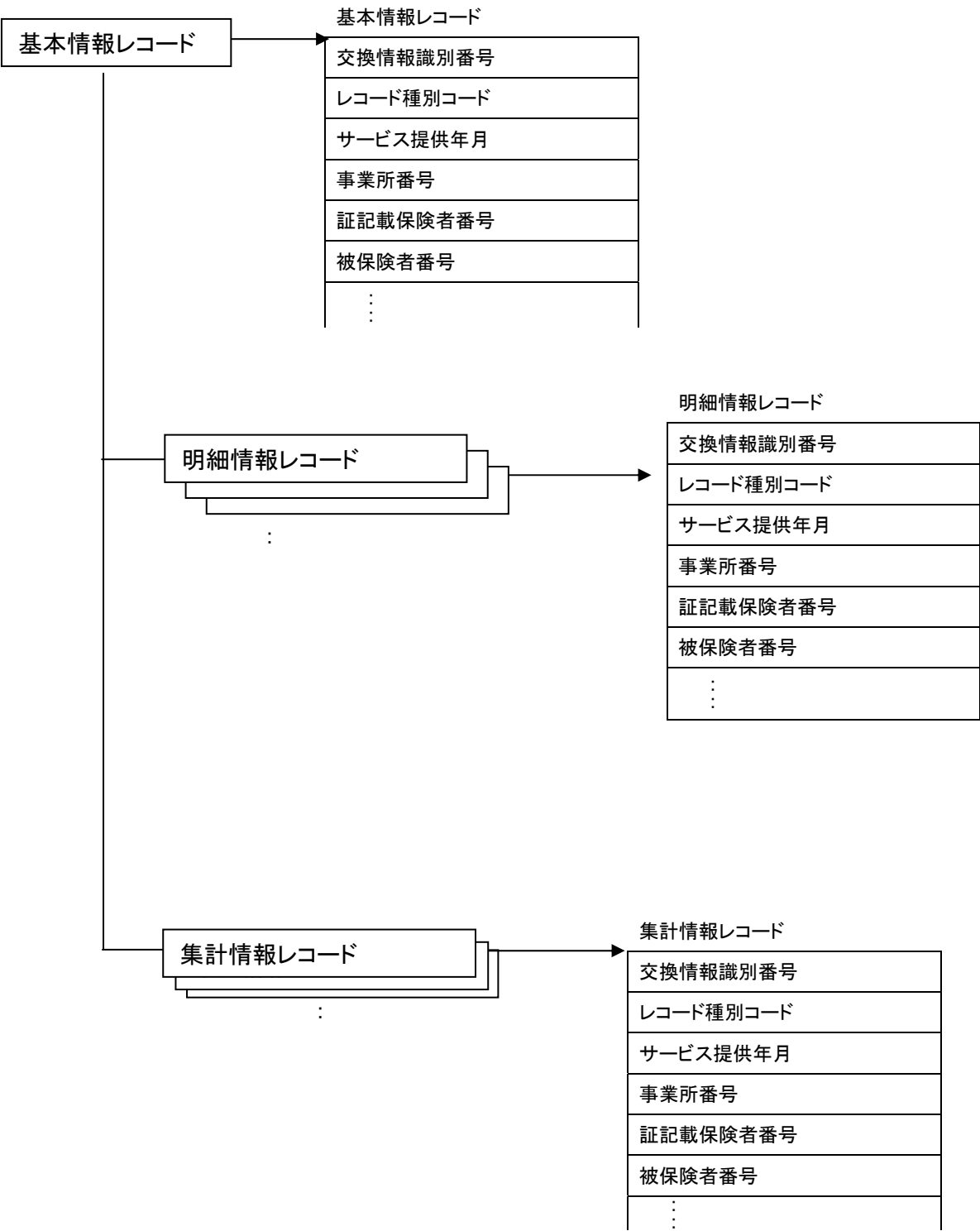
※4… 特定入所者介護サービス費等費用の請求がある場合のみ

※5… 社会福祉法人軽減額の情報がある場合のみ

各レコードの項目について、追加・変更は行いません。

レコード構成図

様式第〇：介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書
(予防サービス費・生活支援サービス費) ※名称は仮置きのものです。



入力必須項目と様式の対応表

基本情報レコード													
項番	項目名	様式第二・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の二	様式第六の三・六の四	様式第六の五・六の六	様式第八	様式第九	様式第十	様式第○	備考
1	交換情報識別番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
2	レコード種別コード	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
3	サービス提供年月	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
4	事業所番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
5	証記載保険者番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
6	被保険者番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
7	公費1	負担者番号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8		受給者番号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9	公費2	負担者番号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10		受給者番号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11	公費3	負担者番号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12		受給者番号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
13	被保険者情報	生年月日	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
14		性別コード	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
15		要介護状態区分コード	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
16		旧措置入所者特例							◎				
17		認定有効期間開始年月日	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
18		認定有効期間終了年月日	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	

項番	項目名		様式第二・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の二	四	六 様式第六の三・六の	様式第六の五・六の	様式第八	様式第九	様式第十	様式第○	備考
19	画 居 宅 サ ー ビ ス 計	居宅サービス計画作成区分コード	◎	◎	◎	◎			◎						
20		事業所番号 (居宅介護支援事業所等)	○	○	○	○			○						
21	開始年月日		○											○	
22	中止年月日		○											○	
23	中止理由・入所(院)前の状況コード		○				◎ *2	◎ *2		◎ *2	◎ *2	◎ *2			
24	入所(院)年月日			◎ *1	◎ *1	◎ *1	◎	入所(居)年月日であってもこちらに格納します。			◎	◎			
25	退所(院)年月日			○ *1	○ *1	○ *1	○						○	○	
26	入所(院)実日数						◎	◎		◎	◎	◎			
27	外泊日数						○	○		○	○	○			
28	退所(院)後の状態コード						○	○		○	○	○			
29	保険給付率		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
30	公費1給付率		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
31	公費2給付率		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
32	公費3給付率		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
33	合計情報	保 険	サービス単位数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
34			請求額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
35			利用者負担額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
36			緊急時施設療養費請求額			○						○			
37			特定診療費請求額			○	○					○	○		
38			特定入所者介護サービス費等請求額		○	○	○				○	○	○		

項番	項目名			様式第二・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の二	様式第六の三・六の四	様式第六の五・六の六	様式第八	様式第九	様式第十	様式第○	備考
39	合計情報	公費1	サービス単位数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
40			請求額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
41			本人負担額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
42			緊急時施設療養費請求額			○						○			
43			特定診療費請求額			○	○					○	○		
44			特定入所者介護サービス費等請求額								○	○	○		
45	合計情報	公費2	サービス単位数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
46			請求額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
47			本人負担額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
48			緊急時施設療養費請求額			○						○			
49			特定診療費請求額			○	○					○	○		
50			特定入所者介護サービス費等請求額								○	○	○		
51	合計情報	公費3	サービス単位数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
52			請求額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
53			本人負担額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
54			緊急時施設療養費請求額			○						○			
55			特定診療費請求額			○	○					○	○		
56			特定入所者介護サービス費等請求額								○	○	○		

*1 サービス提供年月が平成14年1月以降のサービスについて、凡例に従い、入力必須もしくは請求内容により入力を必須とするよう変更する。なお、サービス提供年月が平成13年12月以前のサービスについて設定があった場合、無視される。

*2 サービス提供年月が平成21年4月以降のサービスについて、入力を必須とする。なお、サービス提供年月が平成21年3月以前のサービスについては、未設定であってもエラーとしない。設定している場合は、通常のチェックを行う。

凡例 ◎…必須項目 ○…請求内容により設定する項目 空白…設定不要

明細情報レコード(複数レコード)											
項番	項目名	様式第二・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の六	様式第八	様式第九	様式第十	様式第○	備考
1	交換情報識別番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
2	レコード種別コード	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
3	サービス提供年月	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
4	事業所番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
5	証記載保険者番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
6	被保険者番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
7	サービス種類コード	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
8	サービス項目コード	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
9	単位数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
10	日数・回数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
11	公費1対象日数・回数	○	○	○	○	○	○	○	○		
12	公費2対象日数・回数	○	○	○	○	○	○	○	○		
13	公費3対象日数・回数	○	○	○	○	○	○	○	○		
14	サービス単位数	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
15	公費1対象サービス単位数	○	○	○	○	○	○	○	○		
16	公費2対象サービス単位数	○	○	○	○	○	○	○	○		
17	公費3対象サービス単位数	○	○	○	○	○	○	○	○		
18	摘要	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

凡例 ◎…必須項目 ○…請求内容により設定する項目 空白…設定不要

集計情報レコード(複数レコード)														
項番	項目名	様式第二・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の二	様式第六の三・六の四	様式第六の五・六	様式第八	様式第九	様式第十	様式第十〇	備考	
1	交換情報識別番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
2	レコード種別コード	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
3	サービス提供年月	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
4	事業所番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
5	証記載保険者番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
6	被保険者番号	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
7	サービス種類コード	◎	◎ *1	◎ *1	◎ *1	◎ *1	◎ *1	◎ *1	◎ *1	◎ 52 固定	◎ 53 固定	◎		
8	サービス実日数	◎	◎ *2	◎ *2	◎ *2			◎				◎		
9	計画単位数	◎	◎ *2	◎ *2	◎ *2		◎ *4	◎				◎		
10	限度額管理対象単位数	◎	◎ *2	◎ *2	◎ *2		◎ *4	◎				◎		
11	限度額管理対象外単位数	項番10に、請求明細書の集計欄の「限度額管理対象単位数計」の値を設定する。										◎		
12	短期入所計画日数	項番11に、請求明細書の集計欄の「限度額管理対象外単位数計」の値を設定する。												
13	短期入所実日数													
14	保険	単位数合計	項番14に、請求明細書の集計欄の「支払単位数」の値を設定する。									◎	◎	
15		単位数単価										◎	◎	
16		請求額										◎	◎	
17		利用者負担額	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
18	公費1	単位数合計	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
19		請求額	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
20		本人負担額	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
21	公費2	単位数合計	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
22		請求額	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
23		本人負担額	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
24	公費3	単位数合計	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
25		請求額	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
26		本人負担額	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			

項番	項目名	様式第二・二の二	様式第三・三の二	様式第四・四の二	様式第五・五の二	様式第六・六の二	様式第六の三・六の四	様式第六の五・六の六	様式第八	様式第九	様式第十	様式第○	備考
27	療費 保険分出来高医	単位数合計			○	○				○	○		
28		請求額			○	○				○	○		
29		出来高医療 費利用者負担額			○	○				○	○		
30	療費 公費1分出来高医	単位数合計			○	○				○	○		
31		請求額			○	○				○	○		
32		出来高医療 費本人負担額			○	○				○	○		
33	療費 公費2分出来高医	単位数合計			○	○				○	○		
34		請求額			○	○				○	○		
35		出来高医療 費本人負担額			○	○				○	○		
36	療費 公費3分出来高医	単位数合計			○	○				○	○		
37		請求額			○	○				○	○		
38		出来高医療 費本人負担額			○	○				○	○		

- *1 様式第三の場合21固定、様式第三の二の場合24固定、様式第四の場合22固定、様式第四の二の場合25固定、様式第五の場合23固定、様式第五の二の場合26固定、様式第六で認知症対応型共同生活介護の場合32固定、様式第六で平成18年3月サービス以前の特定施設入居者生活介護の場合33固定、様式第六の二の場合37固定、様式第六の三で平成18年4月サービス以降の特定施設入居者生活介護の場合33固定、地域密着型特定施設入居者生活介護の場合36固定、様式第六の四の場合35固定、様式第六の五の場合38固定、様式第六の六の場合39固定、様式第八で介護老人福祉施設の場合51固定、地域密着型介護老人福祉施設の場合54固定とする。
- *2 サービス提供年月が平成14年1月以降の短期入所サービスについて、入力を必須とする。なお、サービス提供年月が平成13年12月以前のサービスについて設定があった場合、無視される。
- *3 サービス提供年月が平成14年1月以降の短期入所サービスについて、入力を設定不要とする。設定があった場合には、無視される。なお、サービス提供年月が平成13年12月以前のサービスについては、従来通り(設定必須)とする。
- *4 外部サービス利用型の場合、必須とする。

凡例 ◎…必須項目 ○…請求内容により設定する項目 空白…設定不要

資料 2－5 居宅介護支援事業所インタフェースの変更案

介護予防・日常生活支援総合事業にかかる制度変更に伴う、請求書情報・請求明細書情報に関する国保連合会とのインタフェースの変更案について以下に示す。

介護予防・日常生活支援総合事業の媒体は、伝送・磁気のみとする。帳票には対応しない。

1. 追加するインタフェース一覧

項番	識別	情報名	内容	ルート	周期	媒体
(1)	7112	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書情報	サービス事業所等から介護予防・日常生活支援総合事業費請求を行う際に提出するサービス事業所単位の集計情報 別紙は追加しない。	サービス事業所等 ⇒ 国保連合会	月次	伝送 磁気
(2)	8161	介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書情報	サービス事業所等から介護予防・日常生活支援総合事業費請求を行う際に提出する被保険者単位の明細情報	地域包括支援センター ⇒ 国保連合会	月次	伝送 磁気

2. 交換情報識別番号の対応

資料 2－4 「サービス事業所インタフェースの変更案」の 2 を参照のこと

3. 項目説明

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業費請求書情報（複数レコード）

資料2-4「サービス事業所インタフェースの変更案」の3（1）を参照のこと

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書情報（ケアマネジメント費（※））情報

※名称は仮置きのものであります。

以下の項目を設定する。（単一レコード）

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考
1	交換情報識別番号	英数	4	介護予防・日常生活支援総合事業費請求明細書（ケアマネジメント費）情報の識別番号を設定する ※名称は仮置きのものであります。	○	“8161”固定
2	事業所番号	数字	10	地域包括支援センターの事業所番号を設定する	○	※1
3	指定/基準該当等事業所区分コード	数字	1	指定/基準該当等事業所区分コードを設定する	○	※1
4	サービス提供年月	数字	6	当該請求対象となるサービスを提供した年月（西暦年月（YYYYMM））を設定する	○	※2
5	証記載保険者番号	数字	6	6桁の保険者番号を設定する	○	※1
6	単位数単価	数字	4	単位数単価を設定する	○	※4 ※S
7	被保険者番号	英数	10	被保険者証記載の被保険者番号を設定する	○	※1
8	公費負担者番号	数字	8	公費負担者番号を設定する		設定不要
9	公費受給者番号	数字	7	公費受給者番号を設定する		設定不要
10	被保険者生年月日	数字	8	被保険者の生年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○	※3
11	性別コード	数字	1	被保険者の性別を設定する	○	※1
12	要介護状態区分コード	数字	2	要介護状態区分を設定する	○	※1
13	認定有効期間(開始)	数字	8	認定有効期間開始年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○	※3
14	認定有効期間(終了)	数字	8	認定有効期間終了年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○	※3 ※6 ※5
15	居宅サービス計画作成依頼届出年月日	数字	8	居宅サービス計画作成依頼届出年月日（西暦年月日（YYYYMMDD））を設定する	○	※3- ※5 設定不要
16	サービス計画費明細行番号	数字	2	同一被保険者のサービスコードごとの明細行番号連番を設定する	○	99:終端レコード 固定
17	サービスコード	数字	6	サービスコードを設定する	○	※1
18	単位数	数字	4	単位数を設定する	○	※S
19	回数	数字	2	回数を設定する	○	※S
20	サービス単位数	数字	6	サービスの単位数を設定する	○	※S
21	サービス単位数合計	数字	6	サービス単位数の合計を設定する	○	※S

項番	項目名	属性	バイト数	内容	必須入力	備考
22	請求金額	数字	6	請求金額を設定する	<u>○</u>	※S
23	担当介護支援専門員番号	数字	8	サービス計画を作成した介護支援専門員番号を設定する		設定不要
24	摘要	英数	20			
25	利用者負担額	数字	6	利用者負担額を設定する	<u>○</u>	※S

※ 1 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。(P. 31)

※ 2 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「年月」欄」参照。(P. 42)

※ 3 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「年月日」欄」参照。(P. 42)

※ 4 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項「単位数単価」欄」参照。(P. 42)

~~※ 5 被保険者でない生活保護受給者の場合は設定不要。~~

※ **6.5 認定有効期間の終了日が設定されていない受給者の場合は設定不要。**

※ S 固定長形式で表現する場合の「符号付き形式項目」。

なお、※Sが付加されていない数字属性項目は、「符号なし形式項目」である。

平成		年		月分
----	--	---	--	----

保 險 者

(別 記) 殿

下記のとおり請求します。

平成 年 月 日

[illegible]

介護予防・日常生活支援総合事業費

区分 ※名称は仮置きのもの	事業費			
	件数	単位数	費用合計	利用者 負担
予防サービス費・生活支援サービス費				
ケアマネジメント費				

介護予防・日常生活支援総合事業費明細書（案）
（予防サービス費・生活支援サービス費（※名称は仮置きのもの））

平成		年		月分
保険者番号				

被保険者	被保険者番号												
	(フリガナ)												
	氏名												
	生年月日	1.明治 2.大正 3.昭和			性別	1. 男 2. 女							
	要支援 状態区分等	二次予防事業対象者・要支援1・要支援2											
	有効 期間	平成			年			月			日	から	
	平成			年			月			日	まで		

請求事業者	事業所 番号												
	事業所 名称												
	所在地	〒				-							
	連絡先	電話番号											

開始・入所(居) 年月日	平成			年			月			日	中止・退所(居) 年月日	平成			年			月			日
-----------------	----	--	--	---	--	--	---	--	--	---	-----------------	----	--	--	---	--	--	---	--	--	---

事業費明細欄

サービス内容	サービスコード		単位数	回数 日数	サービス単位数	摘要
</						

請求額集計欄	①サービス種類コード ／②名称											
	③サービス実日数		日		日		日		日			
	④計画単位数											
	⑤限度額管理対象単位数											
	⑥限度額管理対象外単位数											
	⑦支払単位数（④⑤のうち 少ない数）+⑥											
	⑧単位数単価	10,000円／単位										合計
	⑨事業費請求額											
	⑩利用者負担額											

平成			年			月分
保険者番号						

[illegible]

項番	被保険者																		請求計算									
	被保険者番号													(フリガナ)					サービスコード									
														氏 名														
	生年月日	1.明治			2.大正			3.昭和			性 別	1. 男 2. 女								単位数								
			年			月			日									請求金額										
	要支援 状態区分等	二次予防事業対象者・ 要支援 1・要支援 2												有効期間	平成			年			月			日	から	利用者 負担額		
平成																	年			月			日	まで				
																			摘要									

「担当介護支援専門員番号」及び
「ケアプラン作成依頼届出年月日」
欄を削除

被保険者	被保険者番号	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(フリガナ)	カイゴ タロウ											
	氏名	介護 太郎											
	生年月日	1. 明治	2. 大正	3. 昭和	性別	1. 男	2. 女						
	要支援状態区分等	二次予防事業対象者・要支援1・要支援2											
有効期間	平成	2	4	年	0	4	月	0	1	日	から		
	平成	2	4	年	1	0	月	3	1	日	まで		
事業所番号	9	9	0	0	0	5	0	0	1	0			
事業所名称	〇〇事業所												
請	〒												

要支援者の場合は認定有効期間、二次予防事業対象者の場合は二次予防事業有効期間を記載する。
(二次予防事業対象者の有効終了年月日は、特に定めがない場合は記載不要)

開始・入所(居)年月日	平成	2	4	年	0	4	月	0	1	日
中止・退所(居)年月日	平成			年			月			日

サービス内容	サービスコード	単位数	回数 日数	サービス単位数	摘要
〇〇サービス	8 2 〇 〇 〇 〇	1 6 3 4	1	1 6 3 4	
□□サービス1	8 3 □ □ □ □	1 0 0	2 0	2 0 0 0	
□□サービス2	8 3 ■ ■ ■ ■	5 0	2	1 0 0	
△△サービス	8 4 △ △ △ △	3 0 0 0	1	3 0 0 0	
◇◇サービス	8 5 ◇ ◇ ◇ ◇	5 0 0	1	5 0 0	
・ サービス内容及びサービスコードは現在検討中のため、「〇」「□」「■」「△」「◇」にて表記している。					
・ 本記載例における、保険者が定める単位数、利用者負担は以下のとおり					
1 行目	〇〇サービス	82〇〇〇〇	1 月につき 1634 単位、	保険者負担率 90%	
2 行目	□□サービス1	83□□□□	1 回につき 100 単位		
			利用者負担額 1 回 200 円×20 回=4000 円		
3 行目	□□サービス2	83■■■■	1 回につき 50 単位		
			利用者負担額 1 回 100 円×2 回=200 円		
4 行目	△△サービス	84△△△△	1 月につき 3000 単位、	利用者負担なし	
5 行目	◇◇サービス	85◇◇◇◇	1 月につき 500 単位、	利用者負担額 1 月 1000 円	

①サービス種類コード／②名称	8 2 〇〇サービス	8 3 □□サービス	8 4 △△サービス	8 5 ◇◇サービス	
③サービス実日数	1 5 日	2 2 日	3 0 日	3 0 日	
④計画単位数	1 6 3 4	2 1 0 0	3 0 0 0	5 0 0 0	
⑤限度額管理対象単位数	1 6 3 4	2 1 0 0	3 0 0 0	5 0 0 0	
⑥限度額管理対象外単位数	0	0	0	0	
⑦支払単位数 (④⑤のうち少ない数)+⑥	1 6 3 4	2 1 0 0	3 0 0 0	5 0 0 0	
⑧単位数単価	10 円/単位				合計
⑨事業費請求額	1 4 7 0 6	1 6 8 0 0	3 0 0 0 0	4 0 0 0 0	6 5 5 0 6
⑩利用者負担額	1 6 3 4	4 2 0 0	0	1 0 0 0	6 8 3 4

⑨に9割
⑩に残額を記載する

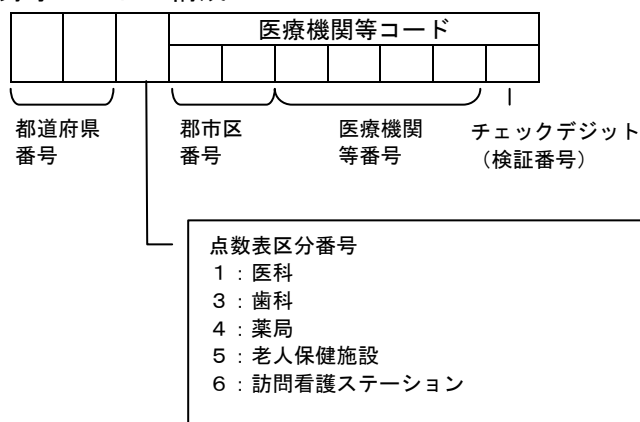
⑩に4200円
⑨に残額を記載する

⑩に0円
⑨に残額を記載する

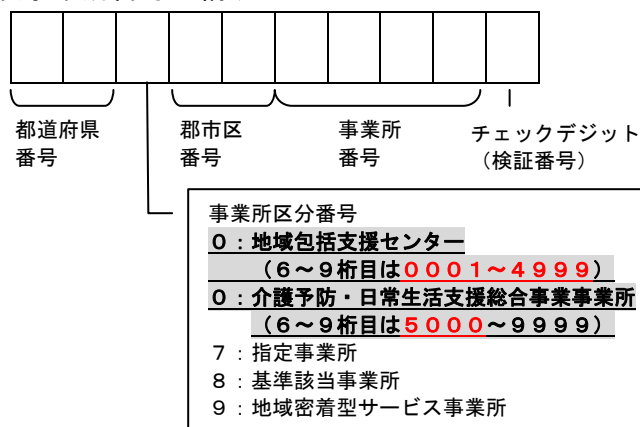
⑩に1000円
⑨に残額を記載する

介護予防・日常生活支援総合事業における事業所番号の考え方について（案）

医療機関等コードの構成



介護保険事業所番号の構成



チェックデジットの考え方（モジュラス 10 方式）

都道府県番号から事業所番号の9桁を使用して、モジュラス 10 方式により設定される。

モジュラス 10 方式

チェックデジットを除いた部分の右端桁から、交互に 2 1 2 1 の繰り返しで重みを付け各桁の積を加算する。積が 2 桁になる場合は独立の桁の数字に扱う。その和を 10 で割り、余りを 10 から引いた残りをチェックデジットとする。

計算例) チェックデジットを除いた 9 桁を「1 1 7 2 2 3 2 6 7」とした場合

1	1	7	2	2	3	2	6	7
×	×	×	×	×	×	×	×	×
2	1	2	1	2	1	2	1	2

$$2 + 1 + (1 + 4) + 2 + 4 + 3 + 4 + 6 + (1 + 4) = 32$$

$$10 - 2 = 8 \cdots \cdots \text{チェックデジット}$$

指定等を受けた事業所又は施設は、介護給付費請求のために当該事業所等を識別するための番号（介護保険事業所番号）が設定される。このとき、同一法人が同一所在地において複数の事業所としての指定を受ける場合には、特例として同一番号を使用できる。介護保険事業所番号の設定方法は、以下の考え方に基づいて付番される。

介護保険事業所番号の設定方法

付番の考え方	具体的なケース	事業所番号の取扱い方針
① 医療機関等コードを有する者が介護保険事業所となる場合は、当該医療機関等コードをもって、介護保険事業所番号とする。	①-1 既に医療機関としての番号を有している者が、同一所在地域内において介護保険事業所としての指定を受ける場合	当該医療機関等コードをそのまま使用する。
	①-2 新たに健康保険法による指定を受け、同時に介護保険事業所の指定を受ける場合	医療機関等コードをそのまま使用して付番する。
	①-3 新たに介護老人保健施設として開設許可を受ける場合	医療機関等コードにおける点数表区分「5：老人保健施設」を用いて付番する。
	①-4 新たに訪問看護ステーションとして指定を受ける場合	健康保険法の指定があったものとみなされるため、医療機関等コードにおける点数表区分「6：訪問看護ステーション」を用いて付番する。
② ①以外の者が介護保険事業所となる場合は、事業所区分「7」を用いて付番する。	②-1 介護保険事業所番号を付番されている者が、同一所在地域内において他の事業所の指定を受ける場合	最初に指定を受けた際の番号をそのまま使用し、原則として新たな番号の付番は行わない。ただし、事業所が別の番号の付番を求める場合は、付番して差し支えない。
	②-2 介護保険事業所番号を付番されている者が、訪問看護等の医療系サービスについて指定を受ける場合	介護保険事業所番号に加えて医療機関等コードを用いて付番する。この場合、事業所が既存番号の変更の申し出をしない限り、複数の事業所番号を有することとなる。
③ 基準該当事業所として市町村の登録を受ける場合は、基準該当事業所であるという識別の意味で事業所区分「8」を用いて付番する。	③-1 基準該当事業所番号を付番されている者が、当該事業以外の事業について基準該当事業所の登録を受ける場合	最初に登録を受けた際の番号をそのまま使用し、新たな番号の付番は行わない。
	③-2 基準該当事業所番号を付番されている者が、当該事業について指定事業所として指定を受ける場合	当該基準該当事業所番号を廃止し、新たに指定事業所番号を付番する。
	③-3 当該基準該当以外のサービス種類について、指定事業所として指定を受ける場合	当該基準該当事業所番号に加えて指定事業所番号を付番する。この場合、複数の事業所番号を有することとなる。
	③-4 複数の市町村から基準該当の事業所としての登録を受ける場合	最初に基準該当事業所として登録を受けた際の番号を使用し、市町村ごとの付番は行わない。

付番の考え方	具体的なケース	事業所番号の取扱い方針
④地域密着型サービス事業所となる場合は、事業所区分「9」を用いて付番する。	④-1 既に指定事業所又は基準該当事業所として指定事業所番号又は基準該当事業所番号を付番されている者が、地域密着型サービスの提供事業所として新たに指定を受ける場合	新たに地域密着型事業所として付番する。この場合、複数の事業所番号を有することとなる。
	④-2 地域密着型事業所番号を付番されている者が、当該サービス以外の地域密着型事業について地域密着型事業所の指定を受ける場合	最初に指定を受けた際の地域密着型事業所番号をそのまま使用し、新たな番号の付番は行わない。
	④-3 複数市町村の地域密着型サービスを行う事業所への付番を受ける場合	最初に地域密着型サービス事業所として指定され、指定を受けた際の番号を使用し、市町村ごとの新たな付番は行わない。
	④-4 みなし指定となる地域密着型サービスを行う事業所への付番を受ける場合	経過措置として現行の事業所番号をそのまま使用し、新たな付番は行わない。
⑤介護支援事業所（地域包括支援センター）となる場合は、事業所区分「0」を用いて付番する。 <u>6～9桁目は0001～4999を使用する。</u>	⑤-1 既に指定事業所又は基準該当事業所として指定事業所番号又は基準該当事業所番号を付番されている者が、介護支援事業の提供事業所として新たに指定を受ける場合	新たに介護支援事業所として付番する。この場合、複数の事業所番号を有することとなる。
	⑤-2 複数市町村の介護支援サービスを行う事業所への付番を受ける場合	最初に介護支援事業所として指定され、指定を受けた際の番号を使用し、市町村ごとの新たな付番は行わない。
⑥介護予防・日常生活支援総合事業事業所となる場合は、事業所区分「0」を用いて付番する。 <u>6～9桁目は5000～9999を使用する。</u>	⑥-1 既に指定事業所又は基準該当事業所として指定事業所番号又は基準該当事業所番号を付番されている者が、新たに介護予防・日常生活支援総合事業の提供事業所になる場合	最初に指定を受けた際の番号をそのまま使用し、原則として新たな番号の付番は行わない。ただし、事業所が別の番号の付番を求める場合は、付番して差し支えない。
	⑥-2 複数市町村のサービスを行う事業所として付番を受ける場合	最初に付番された番号をそのまま使用し、市町村ごとの新たな付番は行わない。

介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスコードの考え方について（案）

※現時点での案であり、今後変更があり得る。

1. サービスコードの基本的な考え方

サービス種類コード
(2桁)

--	--

サービス項目コード
(4桁)

--	--	--	--

2. サービス種類コード（案）

以下のサービス種類コードを定義する。

サービス	サービス種類コード	サービス種類 ※サービス種類の名称は、仮置きのもの
介護予防・日常生活支援総合事業	82	訪問型予防サービス
	83	通所型予防サービス
	47	生活支援サービス（配食）
	48	生活支援サービス（見守り）
	49	生活支援サービス（その他）
	40	ケアマネジメント
	84	介護予防訪問入浴介護
	85	介護予防訪問看護
	86	介護予防訪問リハビリテーション
	87	介護予防通所リハビリテーション
	88	介護予防福祉用具貸与
	89	介護予防短期入所生活介護
	90	介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）
	91	介護予防短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）
	92	介護予防居宅療養管理指導
	93	介護予防特定施設入居者生活介護
	94	介護予防認知症対応型通所介護
	95	介護予防小規模多機能型居宅介護
	96	介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）
	97	介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用）

事務連絡（平成 23 年 7 月 27 日）からの変更点

- ・ 生活支援サービス、ケアマネジメントのサービス種類コードを変更
- ・ その他の予防サービス（サービス種類コード 84～97）を追加

(参考) 予防給付と介護予防・日常生活支援総合事業のサービス種類対応表

予防給付		介護予防・日常生活支援総合事業	
61	介護予防訪問介護	82	訪問型予防サービス
62	介護予防訪問入浴介護	84	介護予防訪問入浴介護
63	介護予防訪問看護	85	介護予防訪問看護
64	介護予防訪問リハビリテーション	86	介護予防訪問リハビリテーション
65	介護予防通所介護	83	通所型予防サービス
66	介護予防通所リハビリテーション	87	介護予防通所リハビリテーション
67	介護予防福祉用具貸与	88	介護予防福祉用具貸与
24	介護予防短期入所生活介護	89	介護予防短期入所生活介護
25	介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）	90	介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）
26	介護予防短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）	91	介護予防短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）
34	介護予防居宅療養管理指導	92	介護予防居宅療養管理指導
35	介護予防特定施設入居者生活介護	93	介護予防特定施設入居者生活介護
46	介護予防支援	40	ケアマネジメント
74	介護予防認知症対応型通所介護	94	介護予防認知症対応型通所介護
75	介護予防小規模多機能型居宅介護	95	介護予防小規模多機能型居宅介護
37	介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	96	介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）
39	介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用）	97	介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用）
		47	生活支援サービス（配食）
		48	生活支援サービス（見守り）
		49	生活支援サービス（その他）

3. その他

サービスコードについては、別途サービスコード表にてお示しする予定。

介護予防・日常生活支援総合事業費の算定構造(案)

- I 予防サービス費の算定構造
 - 1 訪問型予防サービス費
 - 2 通所型予防サービス費
 - 3 その他の予防サービス費
- II 生活支援サービス費の算定構造
- III ケアマネジメント費の算定構造

I 予防サービス費の算定構造

1 訪問型予防サービス費

イ 訪問型予防サービス費(Ⅰ)－1 週1回程度の訪問型予防サービスが必要とされた者	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2(1月)
ロ 訪問型予防サービス費(Ⅰ)－2 週2回程度の訪問型予防サービスが必要とされた者	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2(1月)
ハ 訪問型予防サービス費(Ⅰ)－3 週2回を超える程度の訪問型予防サービスが必要とされた者	要支援2(1月)
ニ 訪問型予防サービス費(Ⅱ)－1 30分未満の訪問型予防サービス	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2(1回)
ホ 訪問型予防サービス費(Ⅱ)－2 30分以上1時間未満の訪問型予防サービス	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2(1回)
ヘ 訪問型予防サービス費(Ⅱ)－3 1時間以上の訪問型予防サービス	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2(1回)
ト 訪問型予防サービス費(Ⅲ) 通所形態による事業への参加が困難な者を対象にした保健師等の訪問による相談・指導等	二次予防事業対象者(1月)
チ その他(※)	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2

(※)「その他」については、以下の事項を市町村が自由に組み合わせて費用を設定することが可能。

- ・なお、複数のパターンを設定することが可能。
- ・対象者(二次予防事業対象者・要支援1・要支援2)
- ・単価
- ・時間、回数、月等の単位

2 通所型予防サービス費

① 包括評価型の場合

イ 通所型予防サービス費	二次予防事業対象者（1月）
	要支援1（1月）
	要支援2（1月）
	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2（1月）
ロ アクティビティ実施	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2（1月）
ハ 運動器機能向上	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2（1月）
ニ 栄養改善	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2（1月）
ホ 口腔機能向上	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2（1月）
ヘ その他(※)	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2（1月）

(※)「その他」については、以下の事項を市町村が自由に組み合わせて費用を設定することが可能。

なお、複数のパターンを設定することが可能。

- ・対象者(二次予防事業対象者・要支援1・要支援2)
- ・単価
- ・時間、回数、月等の単位

② 個別評価型の場合

イ 運動器の機能向上	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2（1月）
ロ 栄養改善	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2（1月）
ハ 口腔機能の向上	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2（1月）
ニ うつ病予防	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2（1月）
ホ 閉じこもり予防	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2（1月）
ヘ 認知症予防	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2（1月）
ト 複合型プログラム (運動器の機能向上＋栄養改善＋口腔機能の向上の 3プログラムを包括的に実施)	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2（1月）
チ その他(※)	2次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2

(※)「その他」については、以下の事項を市町村が自由に組み合わせて費用を設定することが可能。

なお、複数のパターンを設定することが可能。

- ・対象者(二次予防事業対象者・要支援1・要支援2)
- ・単価
- ・時間、回数、月等の単位

3 その他の予防サービス費の算定構造

イ 介護予防訪問入浴介護費(※)		要支援1・要支援2
ロ 介護予防訪問看護費(※)		要支援1・要支援2
ハ 介護予防訪問リハビリテーション費(※)		要支援1・要支援2
ニ 介護予防居宅療養管理指導費(※)		要支援1・要支援2
ホ 介護予防通所リハビリテーション費(※)		要支援1・要支援2
ヘ 介護予防短期入所生活介護費(※)		要支援1・要支援2
ト 介護予防短期入所療養介護費(※)	(介護老人保健施設)	要支援1・要支援2
	(介護療養型医療施設等)	要支援1・要支援2
チ 介護予防特定施設入居者生活介護費(※)		要支援1・要支援2
リ 介護予防福祉用具貸与費(※)		要支援1・要支援2
ヌ 介護予防認知症対応型通所介護費(※)		要支援1・要支援2
ル 介護予防小規模多機能型居宅介護費(※)		要支援1・要支援2
ヲ 介護予防認知症対応型共同生活介護費(※)	(短期利用以外)	要支援2
	(短期利用)	要支援2

(※)それぞれの費用については、以下の事項を市町村が自由に組み合わせて費用を設定することが可能。

なお、それぞれ複数のパターンを設定することが可能。

・対象者(要支援1・要支援2)

＊ヲ 介護予防認知症対応型共同生活介護については、要支援2のみが対象

・単価

・時間、回数、月等の単位

Ⅱ 生活支援サービス費の算定構造

1 生活支援サービス費

イ 配食	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2(1回)
	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2(1月)
ロ 見守り	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2(1回)
	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2(1月)
ハ その他(※)	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2

(※)「その他」については、以下の事項を市町村が自由に組み合わせて費用を設定することが可能。

なお、複数のパターンを設定することが可能。

- ・対象者(二次予防事業対象者・要支援1・要支援2)
- ・単価
- ・時間、回数、月等の単位

Ⅲ ケアマネジメント費の算定構造

1 ケアマネジメント費

イ ケアマネジメント	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2（1月につき）
ロ その他(※)	二次予防事業対象者・ 要支援1・要支援2

(※)「その他」については、二次予防事業対象者・要支援1・要支援2の区分けに応じて単価(1ヵ月当たり)を設定することも可能。

政令市・中核市への事業所指定権限委譲に係る事務の流れ(案)

